資料１

令和２年度　市民意識調査の結果（速報）

１．市民意識調査の概要

対象地域：甲賀市全域

調査対象：甲賀市内に住む満１８歳以上の男女３，０００人※市内外国人を含む

抽出方法：層化二段無作為抽出法　旧町地域別

調査方法：郵送法、オンライン調査法

２．調査結果（速報）

自治振興会が重点的に取り組んでほしい事業内容
子どもの見守り・防犯の見守り 11.9
子育て支援 6.9
子ども会行事 .6
若者への支援 5.0
高齢者の見守り支援 12.8
日常生活支援 12.1
高齢者の活躍の場づくり 7.5
空き家・移住対策 8.3
道路・水路の軽微な修理・修繕 8.3
道路・水路の清掃など、簡易な維持管理 5.6
公園施設の軽微な修理・修繕 1.4
公園の清掃など、簡易な維持管理 2.6
公共施設の管理、運営 3.4
農業支援 3.0
コミュニティビジネス 3.4
その他 2.0
不明・無回答 5.1
0
10
20
30
40

区・自治会が重点的に取り組んでほしい事業内容
子どもの見守り・防犯の見守り 15.5
子育て支援 5.0
子ども会行事 1.0
若者への支援 3.4
高齢者の見守り支援 14.7
日常生活支援 10.0
高齢者の活躍の場づくり 8.3
空き家・移住対策 5.8
道路・水路の軽微な修理・修繕 7.1
道路・水路の清掃など、簡易な維持管理 6.5
公園施設の軽微な修理・修繕 1.8
公園の清掃など、簡易な維持管理 3.8
公共施設の管理、運営 2.1
農業支援 3.4
コミュニティビジネス 2.6
その他 1.7
不明・無回答 7.5
0
10
20
30
40

あなたが１０年後に求める新しい豊かさとはどのようなことでしょうか。
健康 15.8
個人の時間 3.9
家計のゆとり 10.6
社会参加 2.4
すべての人の活躍できる場 4.1
移動のしやすさ 6.3
住みやすさ 12.6
仕事のやりがい 2.8
災害に強いこと 8.2
子育て・教育環境 5.1
若者の活躍できる場 4.1
自然環境 5.8
食生活 4.2
就業や収入 4.9
文化 2.6
スポーツ 1.7
余暇 4.0
不明・無回答 0.8
0
10
20
30
40

あなたやあなたのご家族は新型コロナウイルス感染症でどのような影響をうけておられますか
収入減・出費増など経済面 16.2
失業・休業など 4.7
労働環境の悪化 7.4
体調不良など健康面 5.9
ゆううつ感など精神面 20.9
家族関係の悪化 2.2
地域の人間関係の悪化 4.5
職場の人間関係の悪化 1.2
学習機会の確保、学力低下 7.2
学校、保育園等の休校・休園 11.5
影響はない 13.5
その他 2.2
不明・無回答 2.6
0 10 20 30 40

収入の減少などにより、生活に困っておられる方への支援への満足度
満足 5.9
どちらかといえば満足 25.1
どちらかといえば不満 12.3
不満 6.0
わからない 40.3
不明・無回答 10.3
0 5 10 15 20 25 30 35 40 45

子育て世帯や子ども、教育に関する支援への満足度
満足 6.2
どちらかといえば満足 25.0
どちらかといえば不満 12.3
不満 5.3
わからない 39.2
不明・無回答 12.0
0 5 10 15 20 25 30 35 40 45

市内企業への支援等の地域経済対策への満足度
満足 4.8
どちらかといえば満足 20.1
どちらかといえば不満 12.0
不満 4.3
わからない 47.1
不明・無回答 11.7
0 5 10 15 20 25 30 35 40 45 50

甲賀市コミュニティバスやコミュニティタクシーの利用状況
どちらも利用したことがある
3.2
コミバスはある（タクシーはなし）
25.3
コミタクはある（バスはない）
1.0
どちらも利用したことがない
68.6
不明・無回答
1.9
0
10
20
30
40
50
60
70
80

パーク＆ライド等の取組の認知状況
利用したことがある
1.3
知っている
8.0
知らない
74.8
その他
.4
不明・無回答
15.5
0
10
20
30
40
50
60
70
80

ダイヤ改正時に配布の時刻表の表示や配布について
わかりやすく使いやすい
11.9
表示が分かりにくい
12.5
配布場所が分からない
10.3
冊子での時刻表は必要ない
5.5
乗り換え案内アプリが必要
10.7
その他
4.6
特に何も思わない
33.3
不明・無回答
11.4
0
5
10
15
20
25
30
35
40

現在の市内公共交通機関について最も求めること
JR草津線の利便性向上
35.8
近江鉄道の継続と利便性向上
4.4
信楽高原鐵道の継続と利便性向上
5.1
コミュニティバスの継続と利便性向上
16.9
コミュニティタクシーの導入
5.7
最寄り駅、バス停から自宅までの移動支援
7.7
ICT技術を用いた予約アプリ等の開発
1.7
ICカード、キャッシュレス化の導入
2.7
その他
1.9
特に求めることはない
9.1
不明・無回答
8.8
0
5
10
15
20
25
30
35
40

施策の重要度と満足度
75
50
25
25
50
75
施策の「重要度」
施策の「満足度」
安全・防災
保健・医療
学校教育、青少年
子ども・子育て
住まい・生活
道路・交通
地域福祉
環境・景観
行財政
資源・エネルギー
活躍・雇用
都市形成
商工観光
生涯学習・文化
スポーツ
歴史・文化財
農林畜産業
シティセールス
市民共生
市民自治
男女共同参画

第２次甲賀市総合計画策定にかかる
論点データ集

甲賀市

まちの概況

1．人口・世帯 1

■ 総人口・地区別人口
■ 人口ピラミッド
■ 年齢３区分別人口
■ 人口動態
■ 将来推計人口
■ 総世帯数・地区別世帯数
■ 世帯人員別一般世帯数・平均世帯人員

2．土地利用 11

■ 土地利用面積

施策領域別の概況

1．人権尊重 12

1．外国人登録者数 12

2．女性の就業 13

2．子ども・子育て 14

1．子どもの数 14

■ 年少人口
■ 合計特殊出生率・年齢階級別出生率

2．保育所 15

■ 園児数・待機児童数
■ 保育所・認定こども園の数と定員数

3．幼稚園 17

■ 幼稚園園児数
■ 幼稚園定員数

4．学童保育 18

■ 放課後児童クラブ（学童保育）入会者数

5．社会的養護 19

■ 児童虐待の件数
■ ひとり親世帯の数
■ 就学援助者支給額・認定者数・認定者割合

3．学校教育 21

1．小学校 21

■ 小学校学級数・生徒数・教員数
■ 小学校１校あたり学級数・学級あたり生徒数

2．中学校 22

■ 中学校学級数・生徒数・教員数
■ 中学校１校あたり学級数・学級あたり生徒数

3．小学校・中学校の不登校状況 23

4．保健・医療 24

1．死亡者数の現状 24

■ 死因別死亡者数
■ 標準化死亡比・死亡率

2．病院数・診療所の数・病床数 26

3．医師等の数 27

4．検診の受診者数 28

5．高齢者福祉 29

1．高齢者人口 29

■ 高齢者人口の推移・将来推計
■ 地区別高齢者人口・高齢化率

2．介護保険・介護支援 31

■ 介護保険受給者数・給付費
■ 第１号被保険者数および要介護・要支援認定者数
■ 地区別要介護支援者数

6．障がい者福祉 34

1．障害者手帳保持者の推移 34

■ 障害者手帳保持者数（種類別）の推移
■ 障害区分別 身体障害者（児）手帳所持者数の推移

7．地域福祉 36

1．自治組織の状況 36

■ 区・自治会加入率の推移
■ 地域福祉組織の設置状況

2．ボランティア活動参加者数 38

8．社会保障 39

1．保険・医療 39

■ 国民健康保険加入・給付状況
■ 後期高齢者医療状況
■ 福祉医療費の対象者数・助成額

2．生活保護 43

■ 生活保護認定状況・扶助別保護費

9．就労 44

1．就業者数・失業率 44

■ 就業者人口
■ 産業別事業所数・就業者数
■ 完全失業率

2．求人・求職 49

■ 求人と求職のバランス
■ 求職者の年代・性別構成
■ 求職者数の推移

10．自然環境保全 53

1．甲賀市レッドリスト掲載種数 53

11．景観 54

1．景観計画区域と景観形成地区 54

12．低炭素社会 55

1．電気・ガスの利用状況 55

■ 電灯・電力需要口数および消費量
■ 都市ガス需要戸数・消費量

13．循環型社会 57

1．ごみ・リサイクル 57

■ 家庭系ごみ処理量
■ ごみのリサイクル量・リサイクル率

14．生涯学習・文化・スポーツ 59

1．公民館・図書館・文化ホールの利用状況 59

■ 公民館の利用状況
■ 図書館の利用状況
■ 文化ホール年間入場者数

15．歴史 62

1．指定文化財 62

■ 指定文化財の数
■ 合併後に指定された市指定文化財

16．住宅・住生活 64

1．住宅 64

■ 建て方別住宅数
■ 新設着工住宅数
■ 持ち家数・持ち家率・持ち家の床面積
■ 空き家の数

2．公園・緑地 66

17．市街地 67

1．地価の推移 67

18．道路 69

1．道路等の整備状況 69

■ 道路延長
■ 都市計画道路の整備状況

2．新名神高速道路関連施設の利用状況 71

19. 交通 72

1．公共交通機関 72
■ 鉄道利用者数
■ コミュニティバス利用者数

2．自動車保有状況 73

3．移動における所要時間と交通手段 74

20. 上下水道 75

1．上水道 75

2．下水道・し尿処理 76
■ 下水道整備状況
■ し尿処理

21. 防災・安全 77

1．犯罪・事故・火災の発生件数 77
■ 犯罪の発生件数
■ 交通事故発生件数
■ 火災発生件数

2．救急車の出動件数 78

22. 農林畜産業 79

1．農業 79
■ 農業就業人口
■ 販売規模別農家・経営体数
■ 経営耕地面積・経営体数
■ 主力作物別農家・経営体数
■ 耕作放棄地

2．林業・畜産業 83
■ 保有山林規模別林業経営体数
■ 畜産農家数・家畜飼養頭数

23. 地場産業 84

1．陶磁器・同関連製品製造業の事業所数・従業者数 84

24. 商業・工業 85

1．商業 85
■ 卸売・小売業事業所数・従業員数・年間販売額
■ 小売業売場面積

2．工業 87
■ 製造業事業所数・従業員数・製造品出荷額等
■ 従業員規模別事業所数・従業員数・製造品出荷額等

25. 観光 91

1．観光客入込数 91
■ 観光客数の推移
■ 月別観光客数

２．目的別観光客数 93
３．観光に関する流動人口 94
４．宿泊施設 95
26．市民活動と協働 96
１．公募提案型協働事業の提案件数 96
27．行財政運営 97
１．歳入 97
■ 歳入額・内訳
■ 市税・地方交付税収入状況
２．歳出 99
■ 目的別歳出内訳
■ 性質別歳出内訳
３．財政に関する指標の推移 101

まちの概況

１．人口

■ 総人口・地区別人口

平成２７年国勢調査によると、甲賀市の人口は 90,901 人、地区別にみると水口地区 40,541 人、土山地区 7,655 人、甲賀地区 10,235 人、甲南地区 20,338 人、信楽地区 12,132 人となっています。

過去 20 年甲賀市の総人口は増加していましたが、平成２２年の調査で前回調査をはじめて下回りました。平成 27 年の調査ではさらに下回りました。

甲賀市 総人口の推移

資料：国勢調査（平成2年-27年）

平成 17 年を１として地区別に人口増減をみると、水口地区、甲南地区で人口が増加し、土山地区、甲賀地区、信楽地区では人口が減少しています。

甲賀市 地区別の人口推移

資料：国勢調査（平成12年-27年）

■ 人口ピラミッド

平成２年から２７年までの性年齢５歳階級別の人口ピラミッドをみると、平成２年は出生、死亡率が低く人口が大きく増減しない「釣鐘型」となっていますが、平成 27 年は出生率が一段と低下し、年少人口が少なく、老年人口が多い「つぼ型」となっています。

平成2(1990)年

平成7(1995)年

平成12(2000)年

平成17(2005)年

平成22(2010)年

平成27(2015)年

資料:国勢調査(平成 2 年-27 年)

■ 年齢３区分別人口割合の推移

平成２７年の年齢３区分別人口割合をみると、15 歳未満が 10.7%、15-64 歳が 57.3%、65 歳以上が 32.0%となっています。

平成２年と比較すると、15 歳未満の人口割合が減少し、65 歳以上の人口割合が増加しており、少子高齢化が着実に進んでいます。

地区別にみると、土山地区、信楽地区、甲賀地区では特に高齢化が進んでおり、高齢化率 25%を超えています。

資料：国勢調査（平成2年-27年）
※年齢不詳者含まず

高齢化率（65 歳以上人口比率）を町字別にみると、土山地域や信楽地域などの山間部や高齢化率が高くなっています。

町字別高齢化率

資料： H22 国勢調査

■ 人口動態

人口動態について平成 16 年以降の変化をみると、平成 20 年を除いてマイナスとなっており、ここ数年は 370 人程度の人口減となっています。

自然動態は少子高齢化の影響により、平成 19 年に死亡数が出生数を上まわる自然減少の局面に入り、ここ数年は 130 人～160 人程度の自然減少が続いています。

社会動態は平成 20 年を除いて転出が転入を上まわっています。ここ数年は 350 人～400 人程度の転出超過となっています。

【自然増減と社会増減の影響】

近年の甲賀市の人口の減少は自然動態による要因よりも、社会動態の要因が、より大きな影響を与えています。今後はさらなる少子高齢化の進行により死亡数が出生数を上まわることが予想され、自然動態・社会動態ともにさらに大きな減少に働くことが懸念されます。

	自然動態（人）			社会動態（人）			合計（人）		
	出生数	死亡数	増減	転入者数	転出者数	増減	増加	減少	増減
平成16年度	802	791	11	2,839	2,936	-97	3,641	3,727	-86
平成17年度	793	752	41	2,503	2,588	-85	3,296	3,340	-44
平成18年度	799	790	9	2,779	2,901	-122	3,578	3,691	-113
平成19年度	790	805	-15	2,464	2,664	-200	3,254	3,469	-215
平成20年度	819	843	-24	2,743	2,676	67	3,562	3,519	43
平成21年度	766	829	-63	2,205	2,731	-526	2,971	3,560	-589
平成22年度	735	884	-149	2,354	2,451	-97	3,089	3,335	-246
平成23年度	728	924	-196	2,377	2,557	-180	3,105	3,481	-376
平成24年度	763	929	-166	2,675	2,878	-203	3,438	3,807	-369
平成25年度	760	897	-137	2,836	3,074	-238	3,596	3,971	-375
平成26年度	721	850	-129	2,802	3,050	-248	3,523	3,900	-377
平成27年度	692	935	-243	2,907	3,193	-286	3,599	4,128	-529
平成28年度	679	910	-231	3,189	3,414	-225	3,868	4,324	-456
平成29年度	674	970	-296	2,970	2,978	-8	3,644	3,948	-304
平成30年度	653	934	-281	3,131	3,278	-147	3,784	4,212	-428
平成31年度	622	885	-263	3,082	3,083	-1	3,704	3,968	-264

資料：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（平成16年−平成31年）

■ 将来推計人口

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、少子高齢化による自然動態と転出超過による社会動態の影響により人口は減少し続け、平成 52 年（2040 年）の人口は現在より 2 万人近く少ない約 73,000 人となっています。人口ピラミッドの「つぼ型」がさらに進行し、平成 52 年の高齢化率は 34.1%となっています。

資料：国勢調査（平成2年-27年）・日本の将来推計人口

資料：国勢調査（平成2年-22年）・日本の将来推計人口

■ 総世帯数・地区別世帯数

人口が減少に転じた平成２２年以降も世帯の数は増加しています。特に水口地区と甲南地区では、平成２年以降世帯数が６割以上も増加しています。

	平成2年（1990）	平成7年（1995）	平成12年（2000）	平成17年（2005）	平成22年（2010）	平成27年（2015）
総世帯数	21,675	25,662	27,483	29,786	31,074	32,366
水口地区	8,456	10,679	11,627	13,217	14,113	14,867
土山地区	2,421	2,504	2,584	2,686	2,629	2,598
甲賀地区	2,855	2,953	3,107	3,202	3,261	3,286
甲南地区	4,074	5,077	5,636	6,159	6,606	7,076
信楽地区	3,869	4,449	4,529	4,522	4,465	4,539

資料：国勢調査（平成2年-27年）

■ 世帯人員別一般世帯数・平均世帯人員

世帯人員別で一般世帯数（施設等の世帯を除く）の構成と推移をみると、1～2 人世帯が急激に増加し、4 人以上の世帯が大きく減少しています。ひとり暮らし世帯や夫婦のみで暮らす世帯が増えているためと考えられます。それに伴い、平均世帯人員も平成 22 年には 2.9 人であったものが平成 27 年には 2.8 人と世帯の縮小化が進んでいます。さらに、65 歳以上の高齢者のみ世帯数が急増しており、平成 7 年から 22 年までの間におよそ 2,600 世帯増加しています。

資料：国勢調査（平成2年-27年）

資料：国勢調査（平成2年-27年）

	平成2年（1990）	平成7年（1995）	平成12年（2000）	平成17年（2005）	平成22年（2010）	平成27年（2015）
総世帯数	21,675	25,662	27,483	29,786	31,074	32,284
一般世帯	21,634	25,531	27,423	29,698	31,001	32,268
1人世帯	2,950	4,355	4,884	6,022	6,987	8,102
2人世帯	3,147	4,330	5,450	6,474	7,225	8,165
3人世帯	3,440	4,324	5,033	5,587	5,902	6,165
4人世帯	4,632	5,216	5,312	5,670	5,794	5,627
5人世帯	3,268	3,217	3,187	3,077	2,726	2,457
6人世帯	2,554	2,519	2,173	1,786	1,499	1,143
7人以上	1,643	1,570	1,384	1,082	868	609
施設等の世帯	41	131	60	88	73	16

資料：国勢調査（平成2年-27年）

資料：国勢調査（平成2年-22年）

２．土地利用

■ 土地利用面積

甲賀市の総面積は 48,169ha で、およそ 24%が池沼・山林・牧草・原野などの自然によって占められています。世帯数の増加に伴って宅地面積が増え続けており、一方で田畑の面積が減少し続けています。

資料：甲賀市税務課

	土地利用面積（ha）												
	合計	田	畑	宅地	池沼	山林	牧草	原野	雑種地				その他
									ゴルフ場用地	遊園地等用地	鉄軌道用地	その他	
平成24年	48,169	4,978	1,076	2,261	114	11,034	12	472	1,192	1	63	825	26,141
平成25年	48,169	4,978	1,074	2,270	114	11,022	12	472	1,192	1	62	824	26,146
平成26年	48,169	4,957	1,067	2,293	114	11,000	12	476	1,192	1	63	834	26,161
平成27年	48,169	4,957	1,067	2,293	114	11,000	12	476	1,192	1	63	834	26,161
平成28年	48,169	5,002	1,061	2,302	114	11,112	12	472	1,138	1	64	867	26,017
平成29年	48,169	4,978	1,076	2,261	114	11,034	12	472	1,192	1	63	825	26,141
平成30年	48,169	4,978	1,076	2,270	114	11,022	12	472	1,192	1	62	824	26,146
平成31年	48,162	4,966	1,047	2,323	114	11,104	12	470	1,132	1	63	918	26,012

資料：甲賀市税務課

１．人権尊重

１．外国人登録者数

外国人登録者数は増加傾向にあり、国籍別に見るとブラジル国籍の登録者数が大きく増加しています。

また、フィリピン国籍、インドネシア国籍、ベトナム国籍などの東南アジア諸国籍の登録者数も大きく増加しています。

資料：甲賀市市民課

資料：甲賀市市民課

資料：甲賀市市民課

	総数	韓国 朝鮮	中国	東南アジア			ブラジル	ペルー	アメリカ	その他	総人口比
				フィリピン	インドネシア	ベトナム					
平成24年	2,573	292	424	213	54	87	1,152	269	16	66	2.7%
平成25年	2,589	287	396	256	64	109	1,112	281	16	68	2.8%
平成26年	2,543	270	387	293	69	124	1,055	257	17	71	2.7%
平成27年	2,642	253	388	333	69	147	1,073	256	15	108	2.9%
平成28年	2,736	252	354	305	75	192	1,128	292	12	126	3.0%
平成29年	2,941	239	337	309	83	236	1,254	313	19	151	3.2%
平成30年	3,216	234	347	315	101	331	1,365	331	19	173	3.5%
平成31年	3,656	222	411	354	116	492	1,472	338	19	232	4.0%

資料：甲賀市市民課

２．女性の就業

女性において 30 歳代前半から 40 歳代前半にかけての就業率が他の年代よりも低くなる、いわゆる「M 字カーブ」がみられます。

２．子ども・子育て

１．子どもの数

■ 年少人口

平成７年以降、年少人口は減少を続けています。

資料：国勢調査（平成2-22年）

■ 合計特殊出生率・年齢階級別出生率

平成 20 年から 24 年の合計特殊出生率（女性が一生の間に産む子どもの数の平均）は 1.48 となっており、全国 1.38 を上まわっていますが、滋賀県 1.54 を若干下回っています。

出生率は年々低下し平成 15 年-19 年に 1.43 となり、現在は若干増加しています。

資料：人口動態保健所・市区町村別統計（平成15-19年，平成20-24年）
平成10-14年の数値は平成12年国勢調査、人口動態統計（平成10-14年）による合併前の市町村の数値をもとに推計

２．保育所

■ 園児数・待機児童数

保育所児童数は 2,200 人前後で推移しています。
平成２５年から２９年にかけて待機児童が発生は解消していましたが、平成３０年から待機児童数が増加しています。

資料：甲賀市保育幼稚園課 保育所現況調査

資料：甲賀市保育幼稚園課 保育所現況調査，保育所入所待機児童数調査

	児童数							待機児童	
	計	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	児童数	待機率
平成25年度	2,215	51	219	307	455	588	595	0	0.00%
平成26年度	2,155	43	207	328	435	535	607	0	0.00%
平成27年度	2,113	35	267	296	480	489	546	0	0.00%
平成28年度	2,146	34	246	345	499	530	492	0	0.00%
平成29年度	2,191	42	251	340	483	539	536	0	0.00%
平成30年度	2,185	27	250	354	471	532	551	48	2.15%
平成31年度	2,197	40	258	354	482	522	541	27	1.21%

資料：甲賀市保育幼稚園課 保育所現況調査

■ 保育所・認定こども園の数と定員数

甲賀市には保育所・認定こども園が２３施設、家庭的保育事業所が１施設あります。地区ごとの施設数で見ると、水口地区（保育園・認定こども園７施設、家庭的保育事業所１施設）と甲南地区（保育園・認定こども園６施設）に多く立地していますが、水口地区は定員 120 名以上の規模の施設が多く、甲南地区は定員 60～70 名の規模の施設が多いため、定員数でみると両地区では倍以上の差があります。

地区	園名	該当年齢	定員（人）
水口地区（7施設）	水口東保育園	1～5歳児	120
	水口西保育園	6ヶ月～5歳児	180
	伴谷保育園	6ヶ月～5歳児	220
	岩上保育園	1～5歳児	90
	柏木保育園	6ヶ月～5歳児	160
	水口北保育園	6ヶ月～5歳児	180
	貴生川認定こども園（長時部）	6ヶ月～5歳児	255
土山地区（２施設）	土山保育園（土山にこにこ園）	6ヶ月～5歳児	※130
	大野保育園	2～5歳児	110
甲賀地区（4施設）	甲賀西保育園	6ヶ月～5歳児	110
	甲賀北保育園	2～5歳児	60
	甲賀東保育園（大原にこにこ園）	2～5歳児	※110
	甲賀西保育園南分園（油日にこにこ園）	2～5歳児	※69

地区	園名	該当年齢	定員（人）
甲南地区（６施設）	甲南東保育園	2～5歳児	70
	甲南西保育園	3～5歳児	70
	甲南南保育園	2～5歳児	60
	甲南希望ヶ丘保育園	6ヶ月～5歳児	120
	甲南のぞみ保育園	6ヶ月～5歳児	160
	こうなん保育園	6ヶ月～２歳児	60
信楽地区（4施設）	信楽保育園（信楽にこにこ園）	1～5歳児	※140
	雲井保育園	6ヶ月～5歳児	100
	朝宮保育園	3～5歳児	60
	明照保育園	6ヶ月～5歳児	80
家庭的保育事業所			
水口地区	水口幼稚園ひだまり	1～2歳児	5
	ぽのぽのクラブ	1～2歳児	5

令和元年4月1日現在

※「にこにこ園」の定員は、保育園と幼稚園の合計

資料：甲賀市保育幼稚園課

３．幼稚園

■ 幼稚園園児数

幼稚園の園児数は平成 21 年度まで増加し、700 人前後で推移しています。

資料：学校基本調査（平成19-26年度）

	園児数				教員数（本務者）
	計	3歳児	4歳児	5歳児	
平成19年度	607	140	235	232	
平成20年度	655	174	248	233	
平成21年度	705	176	272	257	
平成22年度	701	189	246	266	61
平成23年度	724	212	265	247	64
平成24年度	725	198	268	259	72
平成25年度	703	211	235	257	69
平成26年度	713	229	249	235	69

資料：学校基本調査（平成19-26年度）

■ 幼稚園定員数

甲賀市内には８つの幼稚園があります。伴谷幼稚園を除く全ての市立幼稚園は、保育園併設の「にこにこ園」として運営されています。

地区	園名	該当年齢	定員（人）
水口地区（3施設）	伴谷幼稚園	3～5歳児	210
	水口幼稚園	3～5歳児	※100
	貴生川認定こども園（短時部）	3～5歳児	200
水口地区（1施設）	土山幼稚園（土山にこにこ園）	3～5歳児	※※130

地区	園名	該当年齢	定員（人）
甲賀地区（2施設）	大原幼稚園（大原にこにこ園）	3～5歳児	※※110
	油日幼稚園（油日にこにこ園）	3～5歳児	※※69
甲南地区（1施設）	甲南幼稚園	3～5歳児	※190
信楽地区（1施設）	信楽幼稚園（信楽にこにこ園）	3～5歳児	※※ 140

令和元年4月1日現在

※ 水口幼稚園・甲南幼稚園の定員は令和元年度　　※※「にこにこ園」の定員は、保育園と幼稚園の合計

資料：甲賀市保育幼稚園課

４．学童保育

■ 放課後児童クラブ（学童保育）入会者数

令和２年５月１日現在、甲賀市内の放課後児童クラブ（学童保育）の登録者数は９６１人、うち障害児は４９人となっています。登録児童数のおよそ３分の２は、２年生以下の低学年で占められています。

		登録児童数（うち括弧内は障害児）																	
		1年生		2年生		3年生		4年生		5年生		6年生		その他		合計	
水口地区	水口児童クラブ	24	(1)	23	(1)	14	(0)	11	(2)	6	(1)	0	(0)		(0)	78	(5)
	綾野児童クラブ	27	(0)	25	(3)	15	(1)	14	(1)	7	(0)	1	(0)		(0)	89	(5)
	貴生川児童クラブ	20	(1)	16	(0)	8	(0)	8	(0)	6	(0)	1	(0)		(0)	59	(1)
	貴生川第2児童クラブ	7	(1)	5	(0)	14	(0)	6	(1)	0	(0)	3	(0)		(0)	35	(2)
	伴谷児童クラブ	34	(3)	23	(1)	30	(2)	18	(2)	4	(2)	7	(0)		(0)	116	(10)
	伴谷東児童クラブ	14	(3)	17	(2)	12	(1)	3	(1)	4	(1)	2	(0)		(0)	52	(8)
	柏木児童クラブ	12	(0)	9	(0)	9	(0)	5	(2)	2	(0)	1	(1)		(0)	38	(3)
	計	138	(9)	118	(7)	102	(4)	65	(9)	29	(4)	15	(1)		(0)	467	(34)
土山地区	土山かしきや児童クラブ	9	(1)	8	(1)	8	(0)	3	(1)	2	(1)	2	(0)		(0)	32	(4)
	大野児童クラブ	8	(0)	7	(0)	6	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)		(0)	21	(0)
	計	17	(1)	15	(1)	14	(0)	3	(1)	2	(1)	2	(0)		(0)	53	(4)
甲賀地区	大原児童クラブ	15	(0)	9	(0)	11	(0)	9	(0)	7	(0)	0	(0)		(0)	51	(0)
	油日児童クラブ	10	(0)	11	(1)	8	(0)	3	(0)	3	(0)	0	(0)		(0)	35	(1)
	佐山児童クラブ	8	(0)	6	(0)	4	(0)	3	(0)	2	(0)	1	(0)		(0)	24	(0)
	計	33	(0)	26	(1)	23	(0)	15	(0)	12	(0)	1	(0)		(0)	110	(1)
甲南地区	甲南そまっこ児童クラブ	12	(0)	11	(0)	7	(0)	11	(2)	1	(0)	3	(0)		(0)	45	(2)
	甲南そまっこ第2児童クラブ	17	(0)	20	(0)	15	(0)	6	(0)	8	(0)	0	(0)		(0)	66	(0)
	甲南わくわく児童クラブ	38	(1)	27	(3)	20	(2)	5	(1)	2	(0)	0	(0)		(0)	92	(7)
	甲南なかよし児童クラブ	18	(0)	13	(0)	8	(0)	3	(0)	2	(0)	0	(0)		(0)	44	(0)
	計	85	(1)	71	(3)	50	(2)	25	(3)	13	(0)	3	(0)		(0)	247	(9)
信楽地区	雲井くもっこ児童クラブ	11	(1)	11	(0)	5	(0)	6	(0)	4	(0)	1	(0)		(0)	38	(1)
	小原つばさ児童クラブ	4	(0)	3	(0)	2	(0)	1	(0)	2	(0)	0	(0)		(0)	12	(0)
	信楽児童クラブ	7	(0)	11	(0)	11	(0)	2	(0)	3	(0)	0	(0)		(0)	34	(0)
	計	22	(1)	25	(0)	18	(0)	9	(0)	9	(0)	1	(0)		(0)	84	(1)
甲賀市計		295	(12)	255	(12)	207	(6)	117	(13)	65	(5)	22	(1)	0	(0)	961	(49)

資料：甲賀市こども政策課

５．社会的養護

■ 児童虐待の件数

児童虐待の相談件数は急増傾向にあります。特に身体的虐待、心理的虐待の相談件数の増加が顕著です。

資料：甲賀市子育て政策課

	新規・継続別		虐待種別				合計
	新規	継続	身体的虐待	ネグレクト	心理的虐待	性的虐待	
平成27年度	181	220	129	122	139	11	401
平成28年度	193	237	122	115	188	5	430
平成29年度	178	272	134	121	189	6	450
平成30年度	214	256	130	129	205	6	470
平成31年度	242	315	189	125	236	7	557

資料：甲賀市子育て政策課

■ ひとり親世帯の数

ひとり親世帯の数は増加傾向にあり、平成２年から 22 年の間に約 350 世帯増加しました。

資料：国勢調査（平成2年-22年）

	平成2年（1990）	平成7年（1995）	平成12年（2000）	平成17年（2005）	平成22年（2010）
18歳未満親族のいるひとり親世帯の数	283	311	372	507	646
男親と子供からなる世帯	49	60	69	84	80
女親と子供からなる世帯	234	251	303	423	566

資料：国勢調査（平成2年-22年）

■ 就学援助者支給額・認定者数・認定者割合

就学援助支給額、認定者数および認定者割合のいずれも近年急増しており、平成 26 年度には認定者割合（要保護・準要保護の合計）が 10%を超えました。

資料：学校教育課

資料：学校教育課

	総支給額（千円）	就学援助認定者数 計	要保護	準要保護	認定者割合
平成24年度	49,053	741	36	705	8.9%
平成25年度	52,052	778	28	750	9.5%
平成26年度	56,182	827	24	803	10.2%
平成27年度	53,887	760	20	740	9.6%
平成28年度	53,931	766	22	744	9.9%
平成29年度	60,338	756	16	740	10.1%
平成30年度	55,520	775	19	756	10.5%
平成31年度	58,412	789	19	770	10.8%

資料：学校教育課

3．学校教育

1．小学校

■ 小学校学級数・生徒数・教員数

小学校数の生徒数は減少傾向にあり、特に平成 23 年度以降は急速に減少しています。

資料：学校基本調査（平成19-26年度）

■ 小学校 1 校あたり学級数・学級あたり生徒数

学校教育法施行規則では小中学校の学級数は「12 学級以上 18 学級以下」を標準とするとされています。甲賀市内の小学校 1 校あたりの学級数は 11 学級以下が 15 校程度となっています。

資料：学校基本調査（平成19-26年度）

	1校あたり学級数	1学級あたり生徒数	学級数別小学校数 6学級未満	6-8学級	9-11学級	12-14学級	15-17学級	18-20学級	21学級以上
平成19年度	11.7	21.9	1	10	1	3	3	2	3
平成20年度	11.7	21.7	1	10	2	2	3	2	3
平成21年度	11.9	21.3	1	10	2	2	2	1	5
平成22年度	12.0	20.8	1	9	4	2	2	1	4
平成23年度	11.9	20.7	0	9	5	2	2	2	3
平成24年度	11.9	20.0	0	8	7	1	2	2	3
平成25年度	11.9	19.7	1	8	6	1	2	2	3
平成26年度	11.8	19.6	1	8	6	1	3	1	3

２．中学校

■ 中学校学級数・生徒数・教員数

中学校数の生徒数は減少傾向にあります。

資料：学校基本調査（平成19-26年度）

■ 中学校１校あたり学級数・学級あたり生徒数

学校教育法施行規則では小中学校の学級数は「12 学級以上 18 学級以下」を標準とするとされています。6-8 学級が１校、21 学級以上が２校と学校によって学級数に大きな差があります。

資料：学校基本調査（平成19-26年度）

	1校あたり学級数	1学級あたり生徒数	学級数別中学校数						
			6学級未満	6-8学級	9-11学級	12-14学級	15-17学級	18-20学級	21学級以上
平成19年度	15.4	29.9	0	1	1	0	3	0	2
平成20年度	15.7	28.8	0	1	0	2	2	0	2
平成21年度	15.7	28.8	0	1	0	3	0	1	2
平成22年度	14.9	29.3	0	1	1	2	0	2	1
平成23年度	14.7	29.9	0	1	2	1	0	2	1
平成24年度	15.3	29.0	0	1	2	1	0	2	1
平成25年度	16.6	26.5	0	1	0	3	0	1	2
平成26年度	16.3	26.4	0	1	0	3	0	1	2

資料：学校基本調査（平成19-26年度）

３．小学校・中学校の不登校状況

甲賀市の小学校の不登校率は、全国平均よりも高い傾向が続いています。一方で中学校の不登校率は、平成 20 年までは全国平均よりも高い傾向にありましたが、その後減少し続けており、全国平均を下回るようになりました。

資料：甲賀市教育振興基本計画

４．保健・医療

１．死亡者数の現状

■ 死因別死亡者数

高齢者の増加に伴い市内での死亡者総数も増加傾向にあります。死因は「悪性新生物」が最も多く約３割、次いで「心疾患」が 1.5 割強、「肺炎・気管支炎」が約１割などとなっています。また、「老衰」が増加傾向にあります。

資料：人口動態標準結果表

資料：人口動態標準結果表

	総数	悪性新生物	脳血管疾患	心疾患	肺炎気管支炎	腎不全	肝疾患肝硬変	糖尿病	高血圧性疾患	老衰	不慮の事故	自殺	その他
平成18年	763	219	89	123	96	17	7	8	2	14	39	16	133
平成19年	796	206	96	141	90	21	10	2	11	23	32	24	140
平成20年	833	223	95	138	93	15	5	8	3	27	34	26	166
平成21年	837	226	80	152	112	14	14	12	4	29	28	29	137
平成22年	849	263	72	139	100	21	14	7	6	36	29	29	133
平成23年	898	253	76	157	129	16	6	7	2	52	26	21	153
平成24年	926	254	82	181	119	22	8	7	1	41	26	23	162
平成25年	896	268	80	157	97	10	6	10	5	55	29	29	150

資料：人口動態標準結果表

■ 標準化死亡比・死亡率

甲賀市における標準化死亡比はほぼ全国水準と同程度であり、死亡率は全国水準となっています。

	標準化死亡比		死亡率（人口10万対）	
	男性	女性	男性	女性
平成10-14年				
水口町	100.3	98.7	749.8	628.0
土山町	106.1	93.5	1081.4	770.2
甲賀町	99.0	100.4	1098.9	947.6
甲南町	96.6	92.9	752.1	579.7
信楽町	101.7	100.8	980.9	881.5
平成15-19年	99.6	97.5	912.0	771.5
平成20-24年	98.4	101.6	992.5	928.4

資料：人口動態保健所・市区町村別統計

※標準化死亡比
死亡率は通常年齢によって大きな違いがあり、異なった年齢構成を持つ地域別の死亡率をそのまま比較することはできない。標準化死亡比は、基準死亡率（人口１０万対の死亡数）を対象地域に当てはめた場合に、計算により求められる期待される死亡数と実際に観察された死亡数とを比較するもの。国の平均を 100 としており、標準化死亡比が 100 以上の場合は国の平均より死亡率が多いと判断され、100 以下の場合は死亡率が低いと判断される。

２．病院数・診療所の数・病床数

人口 10 万人あたりの施設数でみると、病院の数は滋賀県平均を上回っていますが、全国的な水準を下回っています。一方で診療所の数は、全国平均・滋賀県平均ともに大きく下回っています。

資料：人口動態保健所・市区町村別統計（平成15-19年，平成20-24年）
平成10-14年の数値は平成12年国勢調査、人口動態統計（平成10-14年）による合併前の市町村の数値をもとに推計

	病院		一般診療所		歯科診療所	医療施設従事者数	
	総数	病床数	総数	病床数	総数	医師	歯科医師
平成18年	6	1,399	48	31	35	126	44
平成19年	6	1,399	48	31	36		
平成20年	5	1,299	49	50	34	137	49
平成21年	5	1,299	50	69	35		
平成22年	5	1,299	50	69	33	137	49
平成23年	5	1,303	53	69	33		
平成24年	5	1,303	53	50	33	144	46
平成25年	5	1,249	53	44	33		

資料：医療施設調査（平成18-25年）

	病院数・病床数：人口10万人あたり					
	甲賀市		滋賀県		全国	
	施設数	病床数	施設数	病床数	施設数	病床数
平成18年	6.5	1508	4.4	1071	7.0	1282
平成19年	6.5	1508	4.5	1101	7.0	1275
平成20年	5.4	1403	4.4	1090	6.9	1267
平成21年	5.4	1402	4.4	1084	6.9	1260
平成22年	5.4	1410	4.3	1077	6.8	1254
平成23年	5.4	1417	4.3	1068	6.8	1246
平成24年	5.5	1423	4.2	1059	6.7	1243
平成25年	5.5	1371	4.2	1050	6.7	1243

	一般診療所数・病床数：人口10万人あたり					
	甲賀市		滋賀県		全国	
	施設数	病床数	施設数	病床数	施設数	病床数
平成18年	51.7	33.4	68.6	45.8	77.7	126.0
平成19年	51.8	33.4	68.9	43.1	78.3	122.1
平成20年	52.9	54.0	70.1	42.4	78.0	115.4
平成21年	54.0	74.5	70.8	45.9	78.4	111.6
平成22年	54.3	74.9	72.0	45.0	78.6	107.7
平成23年	57.7	75.1	72.4	44.2	78.3	101.8
平成24年	57.9	54.6	73.1	42.9	78.9	99.0
平成25年	58.2	48.3	73.1	44.3	79.4	95.8

資料：平成25年医療施設調査・住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査

３．医師等の数

人口あたりの医療施設に従事する医師の数は、全国平均・滋賀県平均ともに大きく下回っています。

資料：平成25年医療施設調査・住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査

	医師総数	医療施設の従事者			介護老人保健施設の従事者	医療施設・介護老人保健施設以外の従事者	その他の業務従事者	無職の者	不詳
		総数	病院の従事者	診療所従事者					
平成18年	132	126	91	35	1	3	0	2	0
平成20年	143	137	92	45	1	2	0	3	0
平成22年	141	137	91	46	1	1	0	2	0
平成24年	150	144	100	44	2	2	0	2	0

	歯科医師総数	医療施設の従事者			介護老人保健施設の従事者	医療施設・介護老人保健施設以外の従事者	その他の業務従事者	無職の者	不詳
		総数	病院の従事者	診療所従事者					
平成18年	44	44	3	41	0	0	0	0	0
平成20年	49	49	4	45	0	0	0	0	0
平成22年	49	49	4	45	0	0	0	0	0
平成24年	49	46	4	42	0	1	1	1	0

	薬剤師総数	薬局の従事者	病院・診療所の従事者	大学の従事者	医薬品関係企業の従事者	衛生行政機関又は保健衛生施設の従事者	その他の業務の従事者	無職の者	不詳
平成18年	234	66	38	0	112	7	2	9	0
平成20年	265	65	41	0	135	9	5	10	0
平成22年	270	75	42	0	130	8	5	10	0
平成24年	236	82	37	0	100	9	3	5	0

	医療施設に従事する医師 人口10万人あたり		
	甲賀市	滋賀県	全国
平成18年	135.8	194.9	219.1
平成20年	148.0	200.4	225.7
平成22年	148.7	204.7	232.2
平成24年	157.3	208.2	238.9

資料：平成25年医療施設調査・住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査

４．検診の受診者数

各種検診の受診者数は、概ね横ばいで推移しています。「大腸検診」「乳がん検診」「子宮がん検診」は平成２８年度から２９年度にかけて増加しています。

	基本検診	胃がん検診	肺がん検診	大腸がん検診	子宮がん検診	乳がん検診	肝炎検診	結核検診
平成２４年度	604	2,104	2,271	3,032	2,149	1,854	348	5,684
平成２５年度	747	1,982	2,134	2,979	2,209	2,642	705	6,139
平成２６年度	679	1,760	1,855	2,750	2,078	1,975	716	6,629
平成２７年度	825	1,798	1,860	3,242	1,450	1,476	664	5,801
平成２８年度	658	1,618	1,808	2,126	1,410	1,471	789	5,970
平成２９年度	471	1,695	1,940	4,098	3,067	2,440	478	6,097
平成３０年度	456	1,733	1,975	2,626	1,918	1,611	228	5,888
平成３１年度	385	1,743	2,165	2,532	2,662	2,214	249	5,942

資料：甲賀市健康推進課　保健衛生活動のまとめ、地域保健・老人保健事業報告（平成24-31年度）

※ 平成 20 年度に基本検診の対象が変更となったため、受診者数が減少している

５．高齢者福祉

１．高齢者人口

■ 高齢者人口の推移・将来推計

平成 22 年の高齢化率は約 22%となっています。高齢者人口は増加し続け、平成 52 年の高齢化率は約 34%、さらに 75 歳以上人口が約 20%と推計されています。

資料：国勢調査（平成2年-22年）・日本の将来推計人口

	平成2年（1990）	平成7年（1995）	平成12年（2000）	平成17年（2005）	平成22年（2010）
65歳以上人口・比率	11,619	14,476	16,775	18,627	20,365
	14.1%	16.0%	18.1%	19.8%	22.0%
75歳以上人口・比率	4,860	5,771	6,977	8,980	10,555
	5.9%	6.4%	7.5%	9.6%	11.4%

	平成27年（2015）	平成32年（2020）	平成37年（2025）	平成42年（2030）	平成47年（2035）	平成52年（2040）
65歳以上人口・比率（推計値）	23,146	24,643	25,305	25,548	25,254	25,790
	25.5%	27.8%	29.5%	30.9%	31.9%	34.1%
75歳以上人口・比率（推計値）	11,441	12,391	14,343	15,217	15,377	15,238
	12.6%	14.0%	16.7%	18.4%	19.4%	20.2%

資料：国勢調査（平成2年-22年）・日本の将来推計人口

■ 地区別高齢者人口・高齢化率

いずれの地区でも高齢者比率は上昇していますが、地区によって大きな差がみられます。

資料:国勢調査(平成2年-22年)

	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
総計	11,619	14,476	16,775	18,627	20,365
	14.1%	16.0%	18.1%	19.8%	22.0%
水口地区	3,865	4,951	5,683	6,509	7,414
	12.6%	14.1%	15.3%	16.5%	18.4%
土山地区	1,467	1,788	2,035	2,167	2,249
	15.0%	18.5%	21.7%	24.2%	26.7%
甲賀地区	2,083	2,525	2,837	2,932	3,003
	17.3%	20.9%	24.0%	25.6%	27.4%
甲南地区	1,953	2,518	3,161	3,739	4,231
	12.3%	13.3%	15.9%	18.6%	20.9%
信楽地区	2,251	2,694	3,059	2,932	3,468
	15.8%	18.1%	21.3%	25.6%	27.2%

２．介護保険・介護支援

■ 介護保険受給者数・給付費

高齢化の進行に伴い、居宅介護サービスを中心に介護保険受給者数・給付費は増加し続けています。

資料：甲賀市長寿福祉課

	受給者数	給付費（百万円）							一人あたり（千円）
		総額	居宅介護サービス	施設サービス	高額介護サービス	特定入所者介護サービス	その他	市町村特別給付	
平成18年度		3,675	1,996	1,532	38	99	6	4	
平成19年度	2,118	3,824	2,100	1,575	41	99	6	3	1,805
平成20年度	2,237	3,985	2,321	1,508	43	103	6	3	1,782
平成21年度	2,338	4,200	2,525	1,478	47	106	6	38	1,796
平成22年度	2,471	4,372	2,697	1,487	57	117	6	8	1,769
平成23年度	2,628	4,573	2,854	1,512	61	127	6	11	1,740
平成24年度	2,836	4,967	3,012	1,718	69	153	6	8	1,751
平成25年度	2,927	5,171	3,064	1,843	75	178	7	4	1,767

資料：甲賀市長寿福祉課

■ 第１号被保険者数および要介護・要支援認定者数

高齢化の進行に伴い、要介護・要支援認定者数は増加し続けています。特に「要支援」「要介護１」の認定者数の増加が顕著です。

資料：甲賀市長寿福祉課

資料：甲賀市長寿福祉課

	第1号被保険者数	要介護・要支援認定者数（第2号被保険者を含む）						
		総数	要支援	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
平成18年度	19,346	2,619	546	418	426	447	436	346
平成19年度	19,738	2,819	607	466	451	476	438	381
平成20年度	20,106	2,947	629	505	481	503	436	393
平成21年度	20,328	3,111	645	556	539	465	479	427
平成22年度	20,371	3,274	744	616	565	474	441	434
平成23年度	20,683	3,452	889	696	552	448	454	413
平成24年度	21,353	3,588	1,012	758	556	423	439	400
平成25年度	22,150	3,772	1,124	793	543	440	468	404
平成26年度	22,960	3,953	1,217	785	561	473	477	440

資料：甲賀市長寿福祉課

■ 地区別要介護支援者数

甲賀市全体として要介護・要支援認定者数は増加傾向にありますが、特に水口地区での増加が顕著です。一方で甲南地区、甲賀地区の認定者数の増加は比較的緩やかです。

資料：甲賀市長寿福祉課

資料：甲賀市長寿福

６．障がい者福祉

１．障害者手帳保持者の推移

■ 障害者手帳保持者数（種類別）の推移

身体障害者（児）手帳、知的障害者療育手帳、精神保健福祉手帳のいずれも、所持者数は毎年増加する傾向にあります。

資料：甲賀健康福祉事務所（甲賀保健所）事業年報

	身体障害者（児）手帳所持者	知的障害者療育手帳所持者	精神保健福祉手帳所持者
平成19年度	3,927	1,050	304
平成20年度	4,051	1,101	348
平成21年度	4,145	1,148	320
平成22年度	4,177	1,212	355
平成23年度	4,063	1,258	373
平成24年度	4,187	1,292	410
平成25年度	4,329	1,397	425

資料：甲賀健康福祉事務所（甲賀保健所）事業年報

■ 障害区分別 身体障害者（児）手帳所持者数の推移

障害区分別に身体障害者（児）手帳の所持者をみると、最も多いのは「肢体不自由」で、全体の約 60%を占めています。次いで多いのは「内部障害」で、近年増加傾向にあります。

資料：甲賀健康福祉事務所（甲賀保健所）事業年報

資料：甲賀健康福祉事務所（甲賀保健所）事業年報

	総計	視聴覚障害	聴覚・平衡機能障害	音声・言語・そしゃく機能障害	肢体不自由	内部障害
平成19年度	3,927	317	294	63	2,334	919
平成20年度	4,051	308	297	65	2,417	964
平成21年度	4,145	307	301	65	2,472	1,000
平成22年度	4,177	301	298	62	2,506	1,010
平成23年度	4,063	241	291	72	2,411	1,048
平成24年度	4,187	245	298	71	2,484	1,089
平成25年度	4,329	293	306	62	2,590	1,078

資料：甲賀健康福祉事務所（甲賀保健所）事業年報

７．地域福祉

１．自治組織の状況

■ 区・自治会加入率の推移

甲賀市内の世帯数は現在も増加し続けていますが、区・自治会の加入率は減少傾向にあります。

地区別の加入率をみると、甲南地区、甲賀地区、信楽地区の加入率が高く、水口地区の加入率が低い傾向にあります。しかし加入率の高い地区ほど、近年の加入率が大きく減少しており、甲南地区では平成 23 年から９年の間で約 １０パーセントも低下しています。

資料: 政策推進課

○　　□

資料: **政策推進課**

■ 地域福祉組織の設置状況

行政推進による自治振興会は、市内の全区・自治会による加入を達成しています。

社会福祉協議会の推進による地域福祉協議会は、市内 23 の小学校区のうち組織化されているのは水口・土山地区の 10 校区、組織化率は 43.5%にとどまっています。健康福祉会は市内 199 の区・自治会のうち 183 で組織化されており、組織化率 92.0%とほぼ全域において組織化されつつありますが、土山地区での組織化率が低くなっています。

	小学校区数	区・自治会数	行政推進			社会福祉協議会推進			
			自治振興会			地域福祉協議会（小学校区）		健康福祉会（区・自治会）	
				区・自治会加入数	加入率	組織化数	組織化率	組織化数	組織化率
水口地区	6	85	6	85	100%	6	100%	79	92.9%
土山地区	4	44	4	44	100%	4	100%	34	77.3%
甲賀地区	3	23	3	23	100%	0	0%	23	100%
甲南地区	5	26	6	26	100%	0	0%	26	100%
信楽地区	5	21	7	21	100%	0	0%	21	100%
甲賀市計	23	199	26	199	100%	10	43.5%	183	92.0%

資料：甲賀市社会福祉協議会

２．ボランティア活動参加者数

市民活動・ボランティアセンターの登録状況をみると、登録グループ数、個人登録数、総登録人数いずれも大きく増加しています。

市民活動・ボランティアセンター 登録グループ・個人数

資料：あいこうか市民活動ボランティアセンター

市民活動・ボランティアセンター 総登録人数

資料：あいこうか市民活動ボランティアセンター

	グループ登録数																			
	グループ数										人数									
	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
甲賀市						3	5	30	37	45						34	78	1,071	1,145	1,213
水口地区	34	37	34	35	37	43	46	50	51	51	651	828	805	947	918	951	968	1,002	1,010	1,010
土山地区	18	23	25	22	27	25	26	25	25	26	326	454	477	367	421	396	414	398	398	404
甲賀地区	24	37	39	42	41	41	40	40	39	38	518	630	636	1,724	1,699	1,741	1,736	1,736	1,731	1,662
甲南地区	31	31	29	29	29	26	27	27	29	30	1,380	1,340	1,373	1,365	1,368	1,306	1,281	1,211	1,233	1,395
信楽地区	25	26	31	36	39	39	38	39	39	39	390	401	403	615	647	647	631	641	641	641
合計	132	154	158	164	173	177	182	211	220	229	3,265	3,653	3,694	5,018	5,053	5,075	5,108	6,059	6,158	6,325

	個人登録人数										総登録人数									
	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
甲賀市						18	74	105	167	182						52	152	1,176	1,312	1,395
水口地区	25	25	29	30	36	47	50	57	52	52	676	853	834	977	954	998	1,018	1,059	1,062	1,062
土山地区	6	20	14	16	18	23	24	24	22	22	332	474	491	383	439	419	438	422	420	426
甲賀地区	25	8	10	10	14	14	14	15	15	15	543	638	646	1,734	1,713	1,755	1,750	1,751	1,746	1,677
甲南地区	174	64	66	87	106	122	128	129	130	131	1,554	1,404	1,439	1,452	1,474	1,428	1,409	1,340	1,363	1,526
信楽地区	39	49	59	125	138	138	138	138	139	140	429	450	462	740	785	785	769	779	780	781
合計	269	166	178	268	312	362	428	468	525	542	3,534	3,819	3,872	5,286	5,365	5,437	5,536	6,527	6,683	6,867

資料：あいこうか市民活動ボランティアセンター

８．社会保障

１．保険・医療

■ 国民健康保険加入・給付状況

加入者数は減少傾向にあります。しかし１人あたりの支出額の増加により、支出総額が毎年２億～3 億円の増加となっています。

資料：甲賀市保険年金課

資料：甲賀市保険年金課

	加入者数	収入（百万円）			支出（百万円）			1人あたり収入（千円）			1人あたり支出（千円）		
		総額	保険料	その他	総額	医療給付	その他	総額	保険料	その他	総額	医療給付	その他
平成18年	31,005	7,429	2,454	4,976	7,367	4,895	2,472	240	79	160	238	158	80
平成19年	30,159	8,058	2,592	5,466	7,927	5,193	2,734	267	86	181	263	172	91
平成20年	22,239	8,367	2,291	6,076	7,966	5,293	2,673	376	103	273	358	238	120
平成21年	21,752	8,563	2,182	6,381	7,983	5,172	2,811	394	100	293	367	238	129
平成22年	21,654	8,742	2,068	6,675	8,069	5,421	2,648	404	95	308	373	250	122
平成23年	21,557	8,839	2,035	6,804	8,191	5,641	2,550	410	94	316	380	262	118
平成24年	21,330	9,299	2,050	7,249	8,399	5,827	2,572	436	96	340	394	273	121
平成25年	21,033	9,632	2,068	7,564	8,666	5,960	2,707	458	98	360	412	283	129

※収入のうち「その他」とは国庫支出金、手数料、繰入金等
※支出のうち「その他」とは事務費等

資料：甲賀市保険年金課

■ 後期高齢者医療状況

被保険者数、１人あたり収支、収支総額のいずれも増加傾向にあります。

資料：甲賀市保険年金課

資料：甲賀市保険年金課

	被保険者数	収入（百万円）			支出（百万円）			1人あたり収入（千円）			1人あたり支出（千円）		
		総額	保険料	その他	総額	医療給付	その他	総額	保険料	その他	総額	医療給付	その他
平成20年	10,502	1,258	489	769	1,245	561	684	120	47	73	119	53	65
平成21年	10,895	1,390	505	885	1,370	673	697	128	46	81	126	62	64
平成22年	10,931	1,458	520	938	1,432	688	744	133	48	86	131	63	68
平成23年	11,080	1,537	535	1,002	1,523	748	775	139	48	90	137	68	70
平成24年	11,228	1,608	600	1,008	1,556	751	805	143	53	90	139	67	72
平成25年	11,400	1,610	618	992	1,591	743	848	141	54	87	140	65	74

※収入のうち「その他」とは広域連合補助金、手数料、繰入金等
※支出のうち「その他」とは広域連合負担金、事務費等

資料：甲賀市保険年金課

■ 福祉医療費の対象者数・助成額

対象者は増加傾向にありますが、総助成額はやや減少しています。助成内容ごとにみると、乳幼児医療費助成の対象者、助成額ともに減少している一方で、心身障害者（児）やひとり親家庭への医療費助成は対象者、助成額とも増加しています。

資料：甲賀市保険年金課

	合計		乳幼児		心身障害者（児）		高齢者	
	対象者	助成額（千円）	対象者	助成額（千円）	対象者	助成額（千円）	対象者	助成額（千円）
平成18年度	10,502	587,496	5,567	156,716	740	128,695	1,677	147,803
平成19年度	10,902	550,408	5,702	160,826	674	117,567	1,657	122,377
平成20年度	16,010	560,584	5,873	137,667	942	132,133	1,735	126,844
平成21年度	15,074	505,512	5,656	128,456	964	148,954	534	46,623
平成22年度	14,434	513,543	5,488	141,847	993	156,940	542	31,261
平成23年度	13,941	520,872	5,496	143,319	1,022	159,206	551	32,475
平成24年度	13,882	520,295	4,654	140,279	1,033	163,653	639	35,452
平成25年度	14,619	536,050	4,516	135,884	1,200	171,534	622	39,672

	重度心身障害老人		ひとり親家庭		ひとり暮らし寡婦		その他	
	対象者	助成額（千円）	対象者	助成額（千円）	対象者	助成額（千円）	対象者	助成額（千円）
平成18年度	771	100,822	1,587	48,757	11	1,534	149	3,169
平成19年度	890	97,023	1,804	48,035	10	696	165	3,884
平成20年度	852	96,146	1,900	49,704	10	710	4,698	17,380
平成21年度	849	104,714	2,012	54,980	9	1,107	5,050	20,678
平成22年度	841	108,425	2,092	57,084	11	812	4,467	17,174
平成23年度	809	105,199	2,113	61,536	14	810	3,936	18,327
平成24年度	831	96,196	2,200	66,032	11	1,132	4,514	17,551
平成25年度	1,014	99,799	2,063	67,182	11	816	5,193	21,163

※「その他」とは各制度償還分・小中学生入院分・未熟児医療で、対象者は助成件数

資料：甲賀市保険年金課

対象者数と一人あたり助成額の推移

乳幼児

心身障害者（児）

高齢者

重度心身障害老人

ひとり親家庭

ひとり暮らし寡婦

その他

２．生活保護

■ 生活保護認定状況・扶助別保護費

生活保護世帯数・人数・人員保護率のいずれも増加傾向にあります。保護費総額は毎年増加しています。

資料：甲賀市生活支援課

資料：甲賀市生活支援課

	扶助別保護費（千円）									世帯あたり（円/月）
	総額	生活	教育	住宅	医療	介護扶助	出産	生業	葬祭	
平成24年度	476,718	137,262	4,704	54,785	269,272	7,801	216	1,331	1,347	151,628
平成25年度	531,524	139,026	4,149	59,701	319,066	7,105	0	1,794	683	171,681
平成26年度	521,160	137,144	4,445	61,229	305,009	11,348	183	882	835	167,683
平成27年度	576,642	127,856	3,717	64,525	360,989	17,821	383	404	943	184,113
平成28年度	530,805	121,837	3,516	60,484	323,687	18,915	271	1,061	1,030	172,788
平成29年度	531,247	119,006	2,601	59,773	328,921	17,860	0	2,323	760	171,591
平成30年度	477,383	116,396	2,311	59,707	281,711	14,129	0	2,315	811	160,411
平成31年度	507,581	119,936	1,689	63,557	302,187	17,196	0	1,329	1,684	171,945

資料：甲賀市生活支援課

９．就労

１．就業者数・失業率

■ 就業者人口

男性就業者は平成 12 年、女性就業者は平成 17 年をピークに減少に転じつつあります。年齢構成では、60 歳以上の就業者の人数・比率ともに増えつつあります。

産業別の増減をみると、第 1 次産業の就業者数は、ここ 20 年の間に半数近くまで減少しました。また、これまで一定の伸びを示していた第 3 次産業の就業者数が平成 22 年には大きく減少しています。第 2 次産業についても平成 22 年は平成 17 年と比較し 2,000 人近く就業者が減っています。

資料：国勢調査（平成2年-27年），分類は各年次における日本産業標準分類に基づく

	就業者計	第1次産業	第2次産業	第3次産業	分類不能
平成2年	42,913	3,245	20,302	19,366	
平成7年	47,680	2,843	22,099	22,738	
平成12年	48,087	2,389	21,369	24,155	174
平成17年	48,411	2,495	20,036	25,473	407
平成22年	45,798	1,753	18,063	24,108	1,874
平成27年	45,768	1,782	18,074	24,900	1,012

資料：国勢調査（平成2年-27年）

平成２年から 22 年の男女の年代ごとの第１次～第３次産業の就業者数をみると、49 歳未満の男性は就業者数が大きく変動していますが、産業別の就業者の割合はそれほど大きく変化していません。なかでも 30 歳代の男性就業者は、他の年代の就業者数が減少しつつあるなかでも、5,500～6,000 人程度の、ほぼ一定の就業者数を維持しており、特に第２次産業の就業者はこの 20 年間で約 400 人増加しています。

女性就業者を見ると、若い年代を中心に第二次産業の就業者・就業割合が大きく減少しており、かわりに第３次産業の就業が大きく増加しています。

平成２年の時点では、60 歳以上の就業者の３割以上が第１次産業に就業していましたが、平成 22 年には大きく減少しています。

資料：国勢調査（平成２年-22 年）

■ 産業別事業所数・就業者数

平成 24 年の調査では、事業所数、就業者数ともに前回（平成 21 年）を大きく下回っています。

資料：事業所・企業統計調査（H18年），経済センサス（H21,24年）

資料：事業所・企業統計調査（H18年），経済センサス（H21,24年）

	平成18年		平成21年		平成24年	
	事業所数	就業者数	事業所数	就業者数	事業所数	就業者数
総数	4,333	43,692	4,706	49,144	4,110	43,119
第一次産業						
農業，林業，漁業	17	338	34	492	34	470
第二次産業	1,193	17,454	1,242	19,202	1,190	18,578
鉱業，採石業，砂利採取業	12	74	11	71	8	47
建設業	513	2,435	508	2,453	457	2,211
製造業	668	14,945	723	16,678	725	16,320
第三次産業	3,123	25,900	3,430	29,450	2,886	24,071
電気・ガス・熱供給・水道業	6	84	5	101	4	50
情報通信業	8	86	19	105	16	104
運輸業，郵便業	91	1,533	109	1,819	105	1,868
卸売業，小売業	1,199	7,886	1,169	8,982	1,031	7,860
金融業，保険業	46	564	49	616	73	1,248
不動産業，物品賃貸業	177	520	209	568	190	451
学術研究，専門・技術サービス業	111	771	121	756	115	595
宿泊業，飲食サービス業	324	1,883	360	2,709	343	2,683
生活関連サービス業，娯楽業	319	2,547	324	2,940	302	2,851
教育，学習支援業	207	1,649	214	1,879	139	610
医療，福祉	200	3,648	279	4,670	222	3,273
複合サービス事業	50	699	44	420	21	120
サービス業	346	2,899	487	2,932	325	2,358
公務	39	1,131	41	953		

資料：事業所・企業統計調査（H18年），経済センサス（H21,24年）

■ 完全失業率

全年代を通じて完全失業率は増加傾向にあります。特に 20 代の失業率が高くなっています。

２．求人・求職

■ 求人と求職のバランス

平成 27 年７月現在、最も多く募集されている職種は「技能工・製造等」ですが、求職者がそれを大きく上回っており、求人倍率は一般 0.64、パート 0.55 にとどまっています。次に多いのは「事務的職業」ですが、やはり求人数が少ないため、希望の職種に就けない人も少なくありません。

他に募集の多い職種に「サービスの職業」のパートが挙げられますが、求職者が少なく十分な労働力がまかなわれているとは言えない状況です。

資料：ハローワーク甲賀

資料：ハローワーク甲賀

	一般									
	専門・技術	管理的職業	事務的職業	販売の職業	サービスの職業	保安の職業	農林漁業	運輸・通信	技能工・製造等	職業計
求人数	112	2	71	69	103	19	8	106	290	780
求職者数	103	4	264	65	78	4	7	63	455	1,063
求人倍率	1.09	0.50	0.27	1.06	1.32	4.75	1.14	1.68	0.64	0.73

	パート									
	専門・技術	管理的職業	事務的職業	販売の職業	サービスの職業	保安の職業	農林漁業	運輸・通信	技能工・製造等	職業計
求人数	108	0	29	73	217	10	31	13	141	622
求職者数	47	0	127	40	51	3	3	14	256	552
求人倍率	2.30	0.00	0.23	1.83	4.25	3.33	10.33	0.93	0.55	1.13

資料：ハローワーク甲賀

■ 求職者の年代・性別構成

平成 27 年 7 月時点の甲賀市内の求職者の年齢・職種の内訳を見ると、最も求職者の多い年代は「55 歳以上」です。定年後の再就職先を求める人が多いのが理由と考えられます。

「25-34 歳」「35-44 歳」に着目すると、女性の求職者が非常に多く、いわゆる就業率の M 字カーブに該当する女性の多くが、就業を希望していることが確認できます。

	年齢計			24歳以下			25-34歳		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
職業計	1,614	804	810	223	122	101	378	165	213
専門的・技術的職業	150	64	86	20	11	9	48	23	25
管理的職業	4	4	0	1	1	0	0	0	0
事務的職業	391	92	299	51	11	40	120	20	100
販売の職業	105	51	54	28	17	11	26	13	13
サービスの職業	129	39	90	19	6	13	31	10	21
保安の職業	7	7	0	0	0	0	0	0	0
農林漁業の職業	10	10	0	2	2	0	2	2	0
輸送・機械運転の職業	77	75	2	5	5	0	5	4	1
技能工・採掘・製造等	711	439	271	88	62	26	137	87	50
分類不能の職業	31	23	8	9	7	2	9	6	3

	35-44歳			45-54歳			55歳以上		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
職業計	358	157	201	245	112	133	410	248	162
専門的・技術的職業	34	11	23	20	6	14	28	13	15
管理的職業	0	0	0	0	0	0	3	3	0
事務的職業	100	18	82	50	13	37	70	30	40
販売の職業	16	7	9	17	4	13	18	10	8
サービスの職業	25	4	21	22	8	14	32	11	21
保安の職業	0	0	0	0	0	0	7	7	0
農林漁業の職業	1	1	0	0	0	0	5	5	0
輸送・機械運転の職業	18	17	1	17	17	0	32	32	0
技能工・採掘・製造等	161	97	64	116	60	55	209	133	76
分類不能の職業	3	2	1	4	4	0	6	4	2

資料：ハローワーク甲賀

年齢別・性別に職種ごとの求職者の比率をみると、男性はすべての年代で「技能工・採掘・製造等」の求職者が半数以上を占めています。女性は「55 歳以上」では半数弱が「技能工・採掘・製造等」の求職者ですが、若い年代ほどその割合は減少し、「事務的職業」の求職者が増加、とくに「25-34 歳」の女性求職者では半数弱が事務的職業を希望しています。

年齢別・男女別の求職種

資料：ハローワーク甲賀

■ 求職者数の推移

近年、徐々に求職者数は減少傾向にあります。最も求職者が多いのは「技能工・採掘・製造の職業」ですが、平成 26 年を境に大きく減少しています。しかし、「求人と求職のバランス」で記したように平成 27 年 7 月時点でも、求人数に対して求職者が大きく上回っており、働き口が不足し続けている状況といえます。

女性では多くの人が「事務的職業」「サービスの職業」なども求職しています。しかし「事務的職業」は求人数が非常に少なく、希望の職種に就けない女性、とくに 20 歳代後半から 40 歳代前半にかけての女性が多いものと考えられます。

甲賀市の求職者数の推移（男女別・職種別）

資料：ハローワーク甲賀

	専門・技術・管理的職業		事務的職業		販売の職業		サービスの職業	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
平成25年7月	122	125	156	509	97	90	74	229
平成26年7月	109	156	137	521	80	114	55	151
平成27年7月	104	120	140	449	84	91	61	142

	保安・農林漁業の職業		運輸・通信の職業		技能工・採掘・製造の職業		職業計	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
平成25年7月	34	5	145	0	869	591	1,540	1,586
平成26年7月	29	3	109	3	722	455	1,274	1,432
平成27年7月	29	1	142	4	710	469	1,303	1,292

資料：ハローワーク甲賀

■ 甲賀市レッドリスト掲載種数

2007 年から 2012 年の 5 年間で、種の定義が変更された「地域種」を除く多くの種において、レッドリスト掲載種数は増加しています。

2012 年は地域種の定義を変更

資料：甲賀市レッドリスト

11. 景観

1．景観計画区域と景観形成地区

「甲賀市景観計画」（平成 25 年 10 月施行）では、甲賀市内全域を景観計画の対象区域としています。

なかでも、特に良好な景観を保全すべき地区、あるいは今後地域の特徴を生かした景観形成を重点的に図るべき地区として、市内６地区を「景観形成地区」として指定しています。

資料：甲賀市景観計画

12. 低炭素社会

1. 電気・ガスの利用状況

■ 電灯・電力需要口数および消費量

電灯契約の需要口数は年々増加していますが、総消費量および口数あたり消費量は平成 22 年をピークに減少しつつあります。電力契約については、需要口数・消費量ともに減少傾向にあります。

資料：関西電力株式会社 滋賀支店

資料：関西電力株式会社 滋賀支店

	総数			電灯			電力			その他		
	需要口数	消費量（MWh）	口数あたり（kWh/月）	需要口数	消費量（MWh）	口数あたり（kWh/月）	需要口数	消費量（MWh）	口数あたり（kWh/月）	需要口数	消費量（MWh）	口数あたり（kWh/月）
平成19年度	60,708	263,515	362	53,597	224,892	350	6,860	36,568	444	251	2,055	682
平成20年度	60,760	258,535	355	53,938	222,709	344	6,642	33,965	426	180	1,861	862
平成21年度	60,788	257,618	353	54,140	222,975	343	6,495	33,070	424	153	1,573	857
平成22年度	61,172	273,675	373	54,687	237,827	362	6,369	34,137	447	116	1,712	1,230
平成23年度	61,663	264,516	357	55,356	230,645	347	6,192	32,322	435	115	1,549	1,122
平成24年度	61,935	258,330	348	55,722	226,686	339	6,100	29,929	409	113	1,716	1,265
平成25年度	62,767	257,082	341	56,595	225,259	332	6,012	29,986	416	160	1,837	957

資料：関西電力株式会社 滋賀支店

■ 都市ガス需要戸数・消費量

都市ガスの需要口数のうち大半を占めている「家庭用」は、都市ガス事業の拡大にともない需要口数・総消費量ともに増加してきましたが、口数あたり消費量でみるとほぼ一定の水準を保っています。

消費量のうち大半を占めている「工業用」は、平成 22 年度をピークに、需要口数はほぼ一定のまま消費量は減少傾向にあります。

「商業用」は平成 21 年以降、需要口数、総消費量、口数あたり消費量いずれもほぼ一定しています。

資料：各都市ガス取扱事業所

	総数			家庭用			商業用		
	需要口数	消費量（万m³）	口数あたり（m³/月）	需要口数	消費量（万m³）	口数あたり（m³/月）	需要口数	消費量（万m³）	口数あたり（m³/月）
平成18年度	648	2,584	3,323	641	26	33.8	5	0	
平成19年度	2,504	4,668	1,554	2,367	62	21.8	105	168	1,333
平成20年度	2,290	4,962	1,806	2,170	72	27.6	101	26	215
平成21年度	2,231	5,094	1,903	2,114	68	26.8	98	23	196
平成22年度	2,254	5,493	2,031	2,135	67	26.2	99	23	194
平成23年度	2,558	5,269	1,717	2,416	79	27.2	97	22	189
平成24年度	2,528	4,953	1,633	2,382	78	27.3	103	22	178
平成25年度	2,539	4,968	1,631	2,392	74	25.8	104	24	192

	工業用			その他		
	需要口数	消費量（万m³）	口数あたり（m³/月）	需要口数	消費量（万m³）	口数あたり（m³/月）
平成18年度	2	2,558	1,065,833			
平成19年度	19	4,438	194,649	13		
平成20年度	20	4,648	193,667	14	215	12,798
平成21年度	21	4,798	190,397	14	205	12,202
平成22年度	8	5,198	541,458	12	205	14,236
平成23年度	26	4,924	157,821	15	244	13,556
平成24年度	27	4,851	149,722	16	2	104
平成25年度	27	4,855	149,846	16	15	781

資料：各都市ガス取扱事業所

13. 循環型社会

1. ごみ・リサイクル

■ 家庭系ごみ処理量

可燃ごみの削減などにより、家庭系ごみの総処理量は減少傾向にありますが、1 人あたりの処理量でみると、平成 19 年度以上ほぼ横ばいの状態が続いています。

資料：一般廃棄物処理実態調査

資料：一般廃棄物処理実態調査

	総数（t）	混合ごみ（t）	可燃ごみ（t）	不燃ごみ（t）	資源ごみ（t）	粗大ごみ（t）	その他（有害・家電）（t）	直接搬入ごみ（t）
平成18年度	31,352	0	22,284	707	4,330	309	8	3,714
平成19年度	20,026	0	13,847	679	4,124	287	8	1,081
平成20年度	19,704	0	13,629	654	3,997	305	8	1,111
平成22年度	19,115	0	12,466	600	4,953	238	16	842
平成23年度	19,566	0	12,720	617	4,921	265	14	1,029
平成24年度	19,229	0	12,639	592	4,665	251	22	1,060
平成25年度	19,409	0	12,719	598	4,709	264	25	1,094

	年間1人あたり（kg）	混合ごみ（kg）	可燃ごみ（kg）	不燃ごみ（kg）	資源ごみ（kg）	粗大ごみ（kg）	その他（有害・家電）（kg）	直接搬入ごみ（kg）
平成18年度	337.9	0.0	240.1	7.6	46.7	3.3	0.1	40.0
平成19年度	215.9	0.0	149.3	7.3	44.5	3.1	0.1	11.7
平成20年度	212.8	0.0	147.2	7.1	43.2	3.3	0.1	12.0
平成22年度	206.3	0.0	134.5	6.5	53.5	2.6	0.2	9.1
平成23年度	212.4	0.0	138.1	6.7	53.4	2.9	0.2	11.2
平成24年度	209.2	0.0	137.5	6.4	50.7	2.7	0.2	11.5
平成25年度	212.0	0.0	138.9	6.5	51.4	2.9	0.3	11.9

資料：一般廃棄物処理実態調査

■ ごみのリサイクル量・リサイクル率

ごみの直接資源化、中間処理後の堆肥化などによって、概ね 15%のリサイクル率を維持しています。

資料：一般廃棄物処理実態調査

	直接資源化量（t）	中間処理後再生利用量（t）								リサイクル率
		総量	焼却施設	粗大ごみ処理施設	ごみ堆肥化施設	ごみ飼料化施設	メタン化施設	ごみ燃料化施設	その他の資源化等を行う施設	
平成18年度	2,823	1,930	0	424	1,052	0	0	18	436	15.2%
平成19年度	2,596	1,893	0	363	1,093	0	0	20	417	14.5%
平成20年度	2,375	1,956	0	341	1,200	0	0	30	385	14.1%
平成21年度	2,410	2,855	0	285	1,544	0	0	601	425	16.3%
平成22年度	2,268	2,671	96	236	1,356	0	0	570	413	15.4%
平成23年度	2,273	2,719	95	248	1,447	0	0	540	389	15.4%
平成24年度	2,064	2,643	89	255	1,418	0	0	511	370	14.3%
平成25年度	2,055	2,700	103	250	1,472	0	0	500	375	14.4%

資料：一般廃棄物処理実態調査

14. 生涯学習・文化・スポーツ

１．公民館・図書館・文化ホールの利用状況

■ 公民館の利用状況

平成 23 年度の公民館数の削減に伴い、利用団体数・利用者数とも大幅に減少しましたが、以降は一定の利用状況を保っています。

資料：甲賀社会教育スポーツ課

	館数	年間利用団体数		年間利用者数	
		総数	1館あたり	総数	1館あたり
平成２５年度	13	11,854	912	145,344	11,180
平成２６年度	13	11,895	915	145,145	11,165
平成２７年度	13	11,978	921	145,025	11,156
平成２８年度	13	12,167	936	149,986	11,537
平成２９年度	13	12,253	943	152,174	11,706
平成３０年度	13	11,270	867	142,232	10,941
平成３１年度	13	10,322	794	126,620	9,740

資料：甲賀市社会教育スポーツ課

■ 図書館の利用状況

蔵書冊数は増加していますが、貸出冊数は減少傾向にあり、特に一般書の減少が顕著です。

資料：甲賀市各図書館

資料：甲賀市各図書館

	蔵書冊数					貸出冊数				
	合計	図書 一般書	図書 児童書	AV資料	雑誌	合計	図書 一般書	図書 児童書	AV資料	雑誌
平成24年度	655,796	429,688	179,948	5,695	40,465	716,771	364,513	278,216	19,564	54,478
平成25年度	667,456	437,006	186,511	5,732	38,207	698,115	339,182	290,183	16,399	52,351
平成26年度	680,453	445,542	191,627	5,726	37,558	667,170	328,711	271,427	15,370	51,662
平成27年度	694,014	453,088	197,770	5,903	37,253	672,108	328,788	280,542	12,859	49,919
平成28年度	706,180	457,999	203,212	6,229	38,740	662,298	317,199	282,948	12,051	50,100
平成29年度	720,823	467,389	207,661	6,415	39,358	654,240	310,084	284,497	11,506	48,153
平成30年度	731,336	472,674	211,114	6,610	40,938	641,533	306,659	279,249	10,793	44,832
平成31年度	719,715	464,593	211,924	6,778	36,420	641,394	308,654	278,246	10,122	44,372

	市民1人あたり貸出冊数				
	合計	図書 一般書	図書 児童書	AV資料	雑誌
平成24年度	8.71	4.60	3.24	0.27	0.61
平成25年度	8.45	4.57	3.02	0.29	0.58
平成26年度	8.47	4.59	3.11	0.23	0.55
平成27年度	9.00	4.79	3.32	0.26	0.63
平成28年度	8.55	4.50	3.23	0.26	0.56
平成29年度	8.05	4.20	3.06	0.18	0.60
平成30年度	7.83	3.98	3.04	0.21	0.59
平成31年度	7.66	3.72	3.19	0.18	0.57

■ 文化ホール年間入場者数

甲賀市内の文化ホールの利用者数は増加しており、平成３０年度は約２０万人となっています。特にあいこうか市民ホールの利用が伸びています。しかし、平成３１年度からは利用者が減少している。

資料：文化スポーツ振興課

	あいこうか市民ホール	碧水ホール	甲南情報交流センター（忍の里プララ）	あいの土山文化ホール	4館合計
平成22年度	47,810	42,338	55,391	6,994	152,533
平成23年度	57,836	41,803	70,509	6,564	176,712
平成24年度	61,328	43,380	57,559	8,449	170,716
平成25年度	64,828	54,862	50,576	6,556	176,822
平成26年度	68,098	54,033	61,877	6,087	190,095
平成27年度	79,388	39,842	68,342	4,591	192,113
平成28年度	68,669	37,548	62,576	5,536	174,329
平成29年度	71,080	43,160	57,412	10,764	182,416
平成30年度	71,336	53,887	71,894	6,822	203,939
平成31年度	55,100	41,335	47,406	10,142	153,983

資料：甲賀市文化スポーツ振興課

15. 歴史

1. 指定文化財

■ 指定文化財の数

美術工芸品大般若経２点、特別天然記念物のカモシカが国指定の文化財となっています。

資料：甲賀市歴史文化財課

	合計	国指定			県指定	市指定
		国宝	重要文化財	登録文化財		
平成26年度	273	3	64	18	45	143
平成27年度	273	3	64	19	44	143
平成28年度	272	3	64	19	43	143
平成29年度	277	3	65	19	43	147
平成30年度	277	3	65	19	43	147
平成31年度	275	3	63	19	43	147

資料：甲賀市歴史文化財課

■ 合併後に指定された市指定文化財

甲賀市誕生後、市指定として２３件の文化財が指定されました。

指定日	新規・追加	有形・無形	文化財名	所在・所有者
平成23年1月27日	新規	有形	せきぞうほうきょういんとう 石造宝篋印塔	土山町前野　瀧樹神社
			ふどういっそんしゅじいたび 不動一尊種子板碑	土山町瀬ノ音　甲賀市
			ろっかっけいいしどうろう 六角形石燈籠	信楽町牧　日雲神社
			もくぞうしんぞう 木造神像	水口町嶬峨　八坂神社
			とうかいどうつちやましゅくほんじんつちやまけもんじょやどちょう 東海道土山宿本陣土山家文書宿帳	土山町北土山　個人
			やかわじんじゃもんじょ 矢川神社文書	甲南町森尻　矢川神社
			きたわきいせきしゅつどどういん 北脇遺跡出土銅印	甲南町葛木　甲賀市
	追加	有形	とうかいどうみなくちしゅくもんじょ 東海道水口宿文書	水口町水口　甲賀市
平成24年9月27日	新規	有形	もくぞうあみだにょらいりゅうぞう 木造阿弥陀如来立像	甲南町竜法師　金龍院
			とうかいどうつちやましゅくもんじょ 東海道土山宿文書	土山町北土山　甲賀市
			ふくもとくざえもんけまえびきのこかんけいもんじょ 福本九左衛門家前挽鋸関係文書	甲南町深川　甲賀市
			あぶらひじんじゃかけぼとけぐん 油日神社懸仏群	甲賀町油日　油日神社
			みなくちひきやままつりてんじんまちみおくりまく 水口曳山祭天神町見送り幕	水口町城東　天神町
			たらおだいかんじんやあと 多羅尾代官陣屋跡	信楽町多羅尾　個人
	追加	無形	小林 弘幸（勇超）氏【焼き締め】	
			神崎 継春 氏【焼き締め】	
			奥田 英行（英山）氏【茶陶】	
			小谷 光二 氏【大物ロクロ】	
平成24年10月22日	新規	有形	もくぞうあみだにょらいおよびりょうわきじりゅうぞう 木造阿弥陀如来及両脇侍立像	信楽町中野　来迎寺
平成27年2月18日	新規	有形	もくぞうじゅういちめんかんのんりゅうぞう 木造十一面観音立像	土山町平子　佛性寺
			もくぞうじぞうぼさつりゅうぞう 木造地蔵菩薩立像	信楽町中野　来迎寺
			みなくちはんおおじょうややまむらししょじかきとめ 水口藩大庄屋山村氏諸事書留	水口町水口　甲賀市
			しせきしがらきのみやあと（みやまちちく）うたもっかんとうたぼくしょどき 史跡紫香楽宮跡（宮町地区）歌木簡と歌墨書土器	信楽町黄瀬　甲賀市
平成29年2月14日	新規	有形	もくぞうふどうみょおうりゅうぞう 木造不動明王立像	甲賀町大久保　大久保区
			もくぞうじぞうぼさつりゅうぞう 木造地蔵菩薩立像	信楽町宮尻　本覚寺
			きゅうみなくちとしょかんしゅうしゅうこしょおよびきょうどしりょう 旧私立水口図書館収集古書及び郷土資料	水口町水口　甲賀市
			こうしんさんこうとくじさんえんせきぞうどうひょう 庚申山広徳寺三猿石造道標	水口町牛飼　山上区

資料：甲賀市歴史文化財課

16. 住宅・住生活

1. 住宅

■ 建て方別住宅数

住宅は微増しており、一戸建が増加し、長屋建、共同住宅が減少しています。

資料：住宅・土地統計調査（平成20年,25年）

■ 新設着工住宅数

新設住宅の着工戸数は減少傾向にあり、特に共同住宅の減少が顕著です。

資料：滋賀県建築着工統計調査

	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
新設住宅着工数	834	801	672	589	460	427	499	511	364
一戸建	437	355	342	296	325	337	358	351	251
長屋建	38	40	112	76	68	70	112	60	60
共同住宅	359	406	218	217	67	20	29	100	53

資料：滋賀県建築着工統計調査

■ 持ち家数・持ち家率・持ち家の床面積

持ち家率は減少傾向にあります。

持ち家世帯の床面積は平成 12 年まで増加傾向にあり、それ以降はほぼ一定の水準を保っていましたが、平成 25 年は減少に転じています。

資料：国勢調査（平成2年-22年）

資料：国勢調査（平成2年-17年），住宅・土地統計調査（平成20-25年）

■ 空き家の数

住宅総数が増える一方で、ほぼ同数の空き家が増加しています。空き家率については増加傾向にあります。

資料：住宅・土地統計調査（平成20年,25年）

	平成20年	平成25年
住宅総数	34,100	35,310
空き家数	3,200	4,420
空き家率	9.4%	12.5%

資料：住宅・土地統計調査

2．公園・緑地

都市公園・自然公園ともに、１人あたり面積は県平均を大きく上回っています。

	都市公園（供用開始面積）						自然公園	
	総数		住区基幹公園		都市基幹公園			
	公園数	面積（m^2）	公園数	面積（m^2）	公園数	面積（m^2）	公園数	面積（m^2）
平成19年度	22	1,145,073	17	304,154	5	840,919	2	137,490,000
平成20年度	23	1,187,072	18	346,153	5	840,919	2	137,490,000
平成21年度	23	1,187,072	18	346,153	5	840,919	2	137,490,000
平成22年度	23	1,187,072	18	346,153	5	840,919	2	137,490,000
平成23年度	23	1,187,072	18	346,153	5	840,919	2	137,490,000
平成24年度	23	1,187,072	18	346,153	5	840,919	2	137,490,000
平成25年度	23	1,187,072	18	346,153	5	840,919	2	137,490,000
平成26年度	23	1,187,072	18	346,153	5	840,919	2	137,490,000
1人あたり面積（平成24年度）		13.0		3.8		9.2		1,501
滋賀県平均		8.7						1,075

資料：甲賀市管理課・生活環境課

17. 市街地

1. 地価の推移

隣接する湖南市や滋賀県平均と比べても、甲賀市の土地は安価です。住宅地や工業地などの地価は緩やかに下降しつつありますが、合併により甲賀市が誕生した平成 17 年以降、商業地の価格は上昇しており、現在は 1m² あたり 5 万円台の前半で安定しています。

資料：滋賀県地価調査書（平成 15 年−26 年）

	住宅地			商業地			準工業地			工業地		
	地点数	継続地点数	平均価格（円/m²）	地点数	継続地点数	平均価格（円/m²）	地点数	継続地点数	平均価格（円/m²）	地点数	継続地点数	平均価格（円/m²）
平成15年	14	14	32,300	6	6	47,200	3	3	63,200	2	2	22,600
平成16年	14	13	30,500	6	6	43,700	4	3	61,700	2	1	16,900
平成17年	14	14	29,300	6	6	40,600	4	4	59,000	2	2	15,900
平成18年	14	14	28,900	4	4	47,300	3	3	62,400	2	2	15,200
平成19年	13	13	30,100	4	4	47,800	3	3	63,500	2	2	15,200
平成20年	13	13	30,200	4	4	48,300	3	3	64,200	2	2	16,000
平成21年	13	13	29,500	3	3	55,500	3	3	62,800	2	2	15,400
平成22年	13	13	28,700	3	3	53,300	3	3	60,900	2	2	14,700
平成23年	13	13	28,200	3	3	51,700	3	3	59,800	2	2	14,500
平成24年	13	13	27,800	3	3	50,900	3	3	59,000	2	2	14,500
平成25年	18	18	24,100	6	6	54,500				2	2	14,500
平成26年	18	18	23,700	6	6	53,800				2	2	14,500

	調整区域内宅地			宅地見込地			全用途		
	地点数	継続地点数	平均価格（円/m²）	地点数	継続地点数	平均価格（円/m²）	地点数	継続地点数	平均価格（円/m²）
平成15年	8	8	20,300	1	1	14,700	34	34	33,800
平成16年	8	8	19,000	1	1	13,500	35	33	32,400
平成17年	8	8	18,100	1	1	12,600	35	35	30,800
平成18年	5	5	16,400	1	1	11,800	29	29	31,200
平成19年	5	5	16,400	1	1	11,800	28	28	32,000
平成20年	5	5	16,400	1	1	11,800	28	28	32,300
平成21年	5	5	16,100	1	1	11,500	27	27	31,900
平成22年	5	5	15,900	1	1	11,200	27	27	30,900
平成23年	5	5	15,700	1	1	10,900	27	27	30,400
平成24年	5	5	15,400	1	1	10,600	27	27	29,900
平成25年				1	1	10,500	27	27	29,600
平成26年				1	1	10,400	27	27	29,200

資料：滋賀県地価調査書（平成15年−26年）

※ 地価平均価格の変動には、評価地点の入れ替えや増減の影響によるものも含まれています。
※ 平成 25 年より「準工業地」「調整区域内宅地」は、土地の用途に応じて「住宅地」「商業地」「工業地」に含まれるよう再区分されました。これに伴い「住宅地」「商業地」「工業地」の平均価格が前年より大きく変動しています。

18. 道路

1. 道路等の整備状況

■ 道路延長

資料：甲賀市建設管理課

	道路								
	道路延長（km）				道路面積	舗装率			
	総延長	国道	県道	市道	（千m²）	総面積	国道	県道	市道
平成18年度	1,496	87	238	1,170	12,165	90.3%	100.0%	97.9%	85.5%
平成19年度	1,497	87	240	1,170	12,246	90.3%	100.0%	97.9%	85.5%
平成20年度	1,500	87	243	1,170	12,339	90.4%	100.0%	97.9%	85.5%
平成21年度	1,500	87	243	1,170	12,339	90.4%	100.0%	97.9%	85.5%
平成22年度	1,513	87	245	1,181	11,822	89.8%	100.0%	99.2%	85.9%
平成23年度	1,516	87	248	1,181	13,146	90.8%	100.0%	99.4%	85.9%
平成24年度	1,515	87	247	1,181	13,136	90.7%	100.0%	99.5%	85.9%
平成25年度	1,515	87	247	1,181	13,136	90.7%	100.0%	99.5%	85.9%

	橋梁							
	総数		国道		県道		市道	
	箇所数	延長（km）	箇所数	延長（km）	箇所数	延長（km）	箇所数	延長（km）
平成18年度	1,026	14.44	141	2.97	202	3.65	683	7.82
平成19年度	1,026	14.35	141	2.85	202	3.68	683	7.82
平成20年度	1,040	14.45	141	2.85	216	3.78	683	7.82
平成21年度	1,040	14.45	141	2.85	216	3.78	683	7.82
平成22年度	1,058	14.93	147	2.84	226	4.16	685	7.94
平成23年度	1,048	14.73	141	2.85	222	3.94	685	7.94
平成24年度	1,046	14.71	141	2.85	220	3.93	685	7.94
平成25年度	1,022	14.72	116	2.85	220	3.93	686	7.94

資料：甲賀市建設管理課

■ 都市計画道路の整備状況

甲賀市内の都市計画で計画されている道路のうち大半は水口地区内です。平成 26 年 3 月末の時点で、市内の都市計画道路のうち 68.2%が整備されています。

地区	総計					滋賀県 幹線道路				
	計画決定延長（m）	整備状況（m） 改良済	概成済	合計	整備率	計画決定延長（m）	整備状況（m） 改良済	概成済	合計	整備率
水口地区	36,040	18,060	6,270	24,330	67.5%	14,200	5,530	5,130	10,660	75.1%
甲賀地区	1,595	1,370	225	1,595	100.0%	－	－	－	－	－
甲南地区	3,300	0	1,985	1,985	60.2%	1,360	0	585	585	43.0%
甲賀市計	40,935	19,430	8,480	27,910	68.2%	15,560	5,530	5,715	11,245	72.3%

地区	甲賀市 幹線道路					特殊道路				
	計画決定延長（m）	整備状況（m） 改良済	概成済	合計	整備率	計画決定延長（m）	整備状況（m） 改良済	概成済	合計	整備率
水口地区	19,960	12,530	1,140	13,670	68.5%	－	－	－	－	－
甲賀地区	1,595	1,370	225	1,595	100.0%	－	－	－	－	－
甲南地区	1,870	0	1,400	1,400	74.9%	70	0	0	0	0.0%
甲賀市計	23,425	13,900	2,765	16,665	71.1%	70	0	0	0	0.0%

平成26年3月31日現在　　資料：滋賀県土木交通部都市計画課「滋賀の都市計画2014」

※ 土山地区・信楽地区は都市計画道路なし

※ 概成済とは概ね計画幅員の2/3以上で供用されている部分の延長、または4車線以上の幅員で供用されている部分の延長

２．新名神高速道路関連施設の利用状況

甲南パーキングエリア、土山サービスエリアともに来客数と収入額は年々増加して来ましたが、平成 26 年度の利用者数は減少に転じています。

資料：甲賀市政策推進課

資料：甲賀市政策推進課

	甲南PA		土山SA	
	来客数（千人）	収入額（百万円）	来客数（千人）	収入額（百万円）
平成20年度	799	492	4,034	4,178
平成21年度	854	551	4,635	4,768
平成22年度	884	564	4,777	5,225
平成23年度	883	555	4,689	5,431
平成24年度	893	567	5,722	5,686
平成25年度	934	591	6,064	6,179
平成26年度	877	544	5,471	5,720

資料：甲賀市政策推進課

19. 交通

1. 公共交通機関

■ 鉄道利用者数

市内の鉄道利用者数は、いずれも減少傾向にあります。

JR各駅年間乗降者数

資料：西日本旅客鉄道株式会社

近江鉄道各駅年間乗降者数

資料：近江鉄道株式会社

信楽高原鐵道年間乗降者数

資料：信楽高原鐵道株式会社

■ コミュニティバス利用者数

コミュニティバスの利用者数は、いずれも減少傾向にあります。

資料：甲賀市政策推進課

2．自動車保有状況

小型乗用車の保有台数が減少し、軽自動車の保有台数が増加する傾向にあります。

資料：近畿運輸局滋賀運輸支局、甲賀市税務課

	乗用車		軽自動車	小型二輪車	原動機付自転車
	普通	小型			
平成18年度	14,641	21,366	30,786	871	6,832
平成19年度	14,511	20,868	31,320	4,669	6,621
平成20年度	14,548	20,356	32,928	4,539	6,618
平成21年度	14,990	20,004	33,515	4,439	6,441
平成22年度	16,830	23,048	33,482	4,428	6,436
平成23年度	14,957	19,642	34,623	5,363	5,986
平成24年度	15,293	19,259	36,120	4,187	5,782
平成25年度	15,585	18,796	36,838	4,132	5,463

資料：近畿運輸局滋賀運輸支局、甲賀市税務課

３．移動における所要時間と交通手段

甲賀市を出発点とする平日１日あたりのトリップ数（移動回数）は、平成 12 年から 22 年の間に 10 分以内の短時間での移動が増え、10 分以上の移動が大きく減少していることから、日常の様々な用事に必要な移動時間が短縮傾向にあるといえます。

しかし、移動手段として自動車を選択する割合も大幅に増加しており、日常的な移動範囲が縮小しながらも、自動車への依存度も高くなっています。

移動時間別1日あたりトリップ数（平日）

資料：第4回京阪神都市圏パーソントリップ調査，第5回近畿圏パーソントリップ調査

移動手段別1日あたりトリップ数（平日）

資料：第4回京阪神都市圏パーソントリップ調査，第5回近畿圏パーソントリップ調査

		移動手段別・移動時間別1日あたりトリップ数（平日）							
		-10分	10分-20分	20分-30分	30分-40分	40分-50分	50分-60分	60分-	合計
平成12年	鉄道	0	28	97	322	957	946	5,652	8,002
	バス	195	989	557	525	349	34	922	3,571
	自動車	35,191	50,889	18,938	14,122	6,135	2,905	9,598	137,778
	二輪	8,860	10,533	4,081	2,587	856	278	641	27,836
	徒歩	8,477	5,800	3,894	3,648	1,559	1,084	1,508	25,970
	その他	44	42	0	0	0	0	64	150
	合計	52,767	68,281	27,567	21,204	9,856	5,247	18,385	203,307
平成22年	鉄道	28	262	506	557	1,109	799	5,525	8,786
	バス	465	875	450	422	145	117	354	2,828
	自動車	59,847	40,660	20,170	7,562	5,711	5,074	6,253	145,277
	二輪	8,476	3,947	2,797	543	394	153	313	16,623
	徒歩	8,108	5,372	3,069	1,931	1,276	306	707	20,769
	その他	127	135	66	63	0	26	27	444
	合計	77,051	51,251	27,058	11,078	8,635	6,475	13,179	194,727

資料：第4回京阪神都市圏パーソントリップ調査，第5回近畿圏パーソントリップ調査

20. 上下水道

1. 上水道

給水人口、１人１日平均配水量の減少により、総給水量も減少しています。

資料：甲賀市上水道業務課

資料：甲賀市上水道総務課

	給水栓数	給水人口	普及率	給水量（千m³）	1人1日平均配水量（ℓ）
平成24年度	33,154	93,541	9990.0%	11,894	340
平成25年度	33,417	92,986	9981.0%	11,617	340
平成26年度	34,003	93,510	9981.0%	11,352	330
平成27年度	34,166	92,903	9980.0%	11,328	330
平成28年度	34,410	91,565	9878.0%	11,480	340
平成29年度	34,790	91,989	9976.0%	11,203	330
平成30年度	35,036	91,658	9976.0%	11,365	340
平成31年度	35,158	91,308	9973.0%	11,176	340

資料：甲賀市上水道総務課

２．下水道・し尿処理

■ 下水道整備状況

下水道普及率は向上しつつあり、平成３１年度は７９.0%となっています。

資料：甲賀市下水道建設課

	全体計画			施行済			総人口（3月末）	下水道普及率
	事業量		計画処理人口	事業量		処理能力人口		
	排水面積（ha）	管延長（m）		排水面積（ha）	管延長（m）			
平成24年度	4,348	918,000	91,800	2,634	533,050	68,077	93,681	72.7%
平成25年度	4,348	918,000	91,800	2,685	554,063	70,839	93,154	76.0%
平成26年度	4,348	918,000	91,800	2,703	535,200	70,989	92,533	76.7%
平成27年度	4,348	918,000	91,800	2,758	546,890	70,979	91,949	77.2%
平成28年度	4,348	918,000	91,800	2,758	543,830	70,818	91,587	77.3%
平成29年度	4,348	918,000	91,800	2,793	547,090	70,627	91,130	77.5%
平成30年度	4,348	918,000	91,800	2,812	549,370	70,571	90,833	77.7%
平成31年度	4,348	918,000	91,800	2,867	564,810	71,478	90,510	79.0%

資料：甲賀市下水道課

■ し尿処理

下水道普及率の向上に伴い、し尿処理量は減少しつつあります。

資料：一般廃棄物処理実態調査（平成18-25年度）

21. 防災・安全

1. 犯罪・事故・火災の発生件数

■ 犯罪の発生件数

犯罪発生件数は、近年わずかながら減少の傾向にあります。

資料：甲賀市生活環境課

1.

資料：甲賀市生活環境課

	認知件数	検挙件数	検挙人員	認知件数	検挙件数	検挙人員	認知件数	検挙件数	検挙人員	認知件数	検挙件数	検挙人員	認知件数	検挙件数	検挙人員
平成24年	1,360	350	230	10	8	5	1,000	246	135	59	40	43	291	56	47
平成25年	1,315	286	230	10	8	6	981	189	135	38	28	30	286	61	59
平成26年	1,200	313	200	2	1	1	870	236	125	32	21	21	276	55	55
平成27年	962	295	193	3	3	2	698	191	103	48	37	33	213	64	55
平成28年	867	244	211	4	3	3	621	138	126	53	41	42	189	62	40
平成29年	897	251	186	1	2	2	659	175	124	32	31	26	205	43	34
平成30年	798	390	202	8	6	5	592	298	127	34	33	34	164	53	36
平成31年	677	279	172	6	5	6	504	218	110	34	30	35	135	26	21

■ 交通事故発生件数

ここ2～3年間で交通事故発生件数および死傷者数は大きく減少しています。

資料：甲賀市生活環境課

■ 火災発生件数

火災発生件数は年によって大きく変動しますが、建物火災とその他火災で概ね８割を占めています。

資料：消防統計（甲賀広域行政組合消防本部）

２．救急車の出動件数

救急車の出動件数は増加傾向にあり、特に急病による出動が増加しています。

資料：消防統計（甲賀広域行政組合消防本部）

22. 農林畜産業

1. 農業

■ 農業就業人口

農業就業人口は平成 12 年から 10 年間で概ね半減しています。また、年齢構成では 65 歳以上が約 8 割を占めています。

	平成12（2000）年			平成17（2005）年			平成22（2010）年		
	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性
計	4,737	2,031	2,706	4,039	1,848	2,191	2,439	1,392	1,047
15-19歳	199	147	52	170	118	52	18	10	8
20-24歳	112	86	26	95	68	27	9	6	3
25-29歳	43	18	25	27	11	16	15	9	6
30-34歳	70	6	64	29	12	17	18	12	6
35-39歳	71	12	59	36	10	26	23	14	9
40-44歳	89	21	68	37	5	32	21	11	10
45-49歳	102	32	70	80	24	56	26	7	19
50-54歳	162	46	116	121	36	85	57	21	36
55-59歳	274	62	212	211	65	146	124	56	68
60-64歳	654	219	435	470	152	318	276	158	118
65-69歳	1,008	408	600	719	310	409	405	238	167
70-74歳	1,067	532	535	910	436	474	512	295	217
75歳以上	886	442	444	1,134	601	533	935	555	380

資料：農林業センサス（2000年-2010年）

■ 販売規模別農家・経営体数

第２種兼業農家戸数の減少が大きく影響し、販売農家数は 10 年間で約 1,300 戸減少しています。

年間販売額と農家・経営体数の推移をみると、規模を問わず経営体数、経営体あたりの販売金額規模が減少傾向にあります。販売規模の大きい 1,000 万円以上の経営体の減少が、全体の販売金額に大きな影響を与えているものと考えられます。

資料：農林業センサス

資料：農林業センサス

資料：農林業センサス

	計	販売なし	50万円未満	50-100万円	100-200万円	200-300万円	300-500万円
平成12年	3,636	135	1,337	1,092	715	126	70
平成17年	3,002	351	1,059	859	442	100	54
平成22年	2,334	127	1,124	582	266	74	45
（平成12年比）	-35.8%	-5.9%	-15.9%	-46.7%	-62.8%	-41.3%	-35.7%

	500-700万円	700-1000万円	1000-1500万円	1500-2000万円	2000-3000万円	3000万円以上
平成12年	32	25	38	26	27	13
平成17年	19	27	33	25	18	15
平成22年	26	30	28	13	11	8
（平成12年比）	-18.8%	+20.0%	-26.3%	-50.0%	-59.3%	-38.5%

資料：農林業センサス

■ 経営耕地面積・経営体数

平成 12 年から 22 年の間で農業経営体の数は 4 割弱減少しています。特に畑を営む経営体数は約半数に、樹園地を営む経営体数は 6 割近く減少しています。

経営高知面積規模別にみると 0.5ha 未満の小規模の経営体数の減少が顕著です。一方、3.0ha 以上の経営体数は増加しており、農地の集約化も進んでいることが推察されます。

資料：世界農林業センサス

	計		田		畑		樹園地	
	実経営体数	面積（ha）	実経営体数	面積（ha）	実経営体数	面積（ha）	実経営体数	面積（ha）
平成12年	3,636	4,045	3,586	3,487	2,388	189	691	370
平成17年	3,002	3,533	2,965	3,087	1,609	132	349	315
平成22年	2,332	3,066	2,300	2,646	1,235	131	299	289

資料：農林業センサス

資料：農林業センサス

資料：農林業センサス

	計	0.3ha 未満	0.3-0.5 ha	0.5-1.0 ha	1.0-1.5 ha	1.5-2.0 ha	2.0-3.0 ha	3.0-5.0 ha	5.0-10.0 ha	10.0ha 以上
平成12年	3,636	3	774	1,441	782	307	187	85	45	12
平成17年	3,002	1	634	1,207	574	256	180	88	48	14
平成22年	2,334	3	441	948	449	200	128	91	57	17
（平成12年比）	-35.8%	±0%	-43.0%	-34.2%	-42.6%	-34.9%	-31.6%	+7.1%	+26.7%	+41.7%

資料：農林業センサス

■ 主力作物別農家・経営体数

稲作、工芸農作物を主力とする農家の減少が顕著です。

	計	稲作	麦類作	穀類・いも類豆類	工芸農作物	露地野菜	施設野菜	果樹類
平成17年	2,651	2,398	47	1	152	10	15	2
平成22年	2,207	2,049	13	2	94	12	12	4

	花き・花木	その他の作物	酪農	肉用牛	養豚	養鶏	養蚕	その他の畜産
平成17年	1	7	15	0	0	3	0	0
平成22年	2	5	12	2	0	0	0	0

資料：農林業センサス

■ 耕作放棄地

全体的に耕作放棄地を持つ農家等の世帯数と耕作放棄地面積は増加傾向にあります。販売農家をみると、耕作放棄地を持つ農家数と放棄地面積は減少傾向にありますが、自給的農家や土地持ち非農家に転じた農家も多いのではないかと考えられます。

資料：世界農林業センサス

2．林業・畜産業

■ 保有山林規模別林業経営体数

保有山林規模 3ha～20ha の経営体を中心に、林業経営体数は減少傾向にあります。

保有山林規模別林業経営体数

資料：農林業センサス

保有山林規模別林業経営体の割合

資料：農林業センサス

	計	保有山林なし	3ha未満	3-5 ha	5-10 ha	10-20 ha	20-30 ha	30-50 ha	50-100 ha	100-1000ha	1000ha以上
平成17年	498	4	2	195	145	79	27	20	11	15	0
平成22年	372	2	11	132	107	55	24	22	9	10	0

資料：農林業センサス

■ 畜産農家数・家畜飼養頭数

乳用牛の飼養頭数が大きく減少しています。

	乳用牛		肉用牛		豚	
	経営体数	飼養頭数	経営体数	飼養頭数	経営体数	飼養頭数
平成17年	18	1,080	2	X	-	-
平成22年	13	886	5	140	-	-

	採卵鶏		ブロイラー	
	経営体数	飼養羽数（100羽）	経営体数	飼養羽数（100羽）
平成17年	7	1,547	2	X
平成22年	6	1,504	-	-

資料：農林業センサス

23. 地場産業

1. 陶磁器・同関連製品製造業の事業所数・従業者数

平成 13 年以降、事業所数はわずかな減少にとどまっていますが、従業者数は 4 割近く減少しています。その要因として、従業者数 50 人以上の規模の事業所が減少したことが考えられます。

従業員規模別では、大半が 4 人以下の小規模な事業所となっています。

陶磁器・同関連製品製造業　従業員規模別事業所数

資料：事業所・企業統計調査（H13-18）／経済センサス（H21,24）

陶磁器・同関連製品製造業　従業員規模別事業所比

資料：事業所・企業統計調査（H13-18）／経済センサス（H21,24）

陶磁器・同関連製品製造業　従業員規模別従業員数

資料：事業所・企業統計調査（H13-18）／経済センサス（H21,24）

陶磁器・同関連製品製造業　従業員規模別従業員比

資料：事業所・企業統計調査（H13-18）／経済センサス（H21,24）

	計		1-4人		5-9人		10-19人	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
平成13年	206	1,325	146	337	31	208	16	206
平成16年	197	1,099	139	292	35	232	14	198
平成18年	181	995	130	261	33	208	11	156
平成21年	187	924	145	309	26	165	9	131
平成24年	184	832	139	289	27	177	13	183

	20-29人		30-49人		50-99人		100人以上	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
平成13年	6	128	3	105	3	227	1	114
平成16年	4	91	1	42	4	244	0	0
平成18年	1	23	3	129	2	109	1	109
平成21年	2	47	2	83	3	189	0	0
平成24年	2	47	3	136	0	0	0	0

資料：事業所・企業統計調査（H13-18）／経済センサス（H21,24）

24. 商業・工業

1. 商業

■ 卸売・小売業事業所数・従業員数・年間販売額

平成 19 年から 24 年の間に市内の商業は商店数、従業員数、販売額のいずれも大幅に減少しています。卸売業は特に販売額の減少が著しく、平成 19 年から 24 年の間で半分以下になっています。

小売業は平成 19 年から 24 年の間に商店数が 300 店近く、従業員数が 1,000 人以上も減っており、市内での雇用の場が大きく失われていることがうかがえます。

	卸売業計			各種商品卸売業			繊維・衣服等卸売業			飲食料品卸売業		
	商店数	従業員数	年間商品販売額（百万円）	商店数	従業員数	年間商品販売額（百万円）	商店数	従業員数	年間商品販売額（百万円）	商店数	従業員数	年間商品販売額（百万円）
平成19年	171	1,016	43,523	1	10	X	4	14	171	32	193	4,724
平成24年	130	690	20,976	0	0	0	3	10	130	21	106	1,821

	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業			機械器具卸売業			その他の卸売業		
	商店数	従業員数	年間商品販売額（百万円）	商店数	従業員数	年間商品販売額（百万円）	商店数	従業員数	年間商品販売額（百万円）
平成19年	40	221	18,189	29	217	11,565	65	361	X
平成24年	28	170	6,010	24	142	6,724	54	262	6,291

	小売業計			各種商品小売業			織物・衣服・身の回り品小売業		
	商店数	従業員数	年間商品販売額（百万円）	商店数	従業員数	年間商品販売額（百万円）	商店数	従業員数	年間商品販売額（百万円）
平成19年	981	6,453	108,528	7	679	13,207	107	367	5,060
平成24年	683	5,320	93,935	3	349	6,978	76	287	4,374

	飲食料品小売業			機械器具小売業			その他の小売業		
	商店数	従業員数	年間商品販売額（百万円）	商店数	従業員数	年間商品販売額（百万円）	商店数	従業員数	年間商品販売額（百万円）
平成19年	289	2,325	29,700	128	807	22,695	450	2,275	37,867
平成24年	184	1,901	26,283	120	723	20,448	242	1,902	32,565

資料：商業統計，経済センサス

■ 小売業売場面積

小売業の商店数は平成 19 年から 24 年の間に大きく減少しています。一方で総売場面積はほとんど変わらず、店舗あたりの売場面積が大きく増加しており、大規模店の出店が影響しています。

	小売業計			各種商品小売業			織物・衣服・身の回り品小売業		
	商店数	売場面積 (m²)	1店あたり	商店数	売場面積 (m²)	1店あたり	商店数	売場面積 (m²)	1店あたり
平成19年	981	150,541	153	7	31,748	4,535	107	14,174	132
平成24年	683	156,327	229	3	14,155	4,718	76	12,162	160

	飲食料品小売業			機械器具小売業			その他の小売業		
	商店数	売場面積 (m²)	1店あたり	商店数	売場面積 (m²)	1店あたり	商店数	売場面積 (m²)	1店あたり
平成19年	289	33,022	114	128	11,756	92	450	59,841	133
平成24年	184	45,490	247	120	14,685	122	242	69,835	289

資料：商業統計，経済センサス

２．工業

■ 製造業事業所数・従業員数・製造品出荷額等

製造業の事業所数は「窯業・土石製品製造業」が最も多く 20.1%となっています。次いで「プラスチック製品製造業」「金属製品製造業」「化学工業」などとなっています。

従業者数は「化学工業」が最も多く 16.4%を占めており、次いで「輸送等機械器具製造業」「プラスチック製品製造業」などが多くなっています。

製造品出荷額等は平成 21 年から 24 年まで増加傾向にありましたが、平成 25 年には減少に転じています。平成 25 年度の製造品出荷額等でみると「化学工業」が最も多く 2,738 億 7,200 万円で 37.3%を占めています。次いで「生産用機械器具製造業」「輸送用機械器具製造業」などの機械製造業も多くなっています。

※ 工業統計は従業者数 4 人以上の事業所のみを対象としているため、「23．地場産業」の陶磁器・同関連製品製造業の事業所数とは一致しません。

	計			食料品製造業			飲料・たばこ・飼料製造業			繊維工業		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等（百万円）	事業所数	従業者数	製造品出荷額等（百万円）	事業所数	従業者数	製造品出荷額等（百万円）	事業所数	従業者数	製造品出荷額等（百万円）
平成20年	375	17,205	812,817	19	556	8,798	12	115	1,995	13	352	12,952
平成21年	348	15,533	714,594	17	496	7,861	11	120	1,875	11	269	7,760
平成22年	349	15,246	754,432	18	491	7,968	11	105	1,686	10	257	9,464
平成24年	365	14,753	800,248	19	513	8,080	18	150	2,032	13	340	9,082
平成25年	363	15,735	734,348	20	627	9,340	13	202	4,866	11	308	10,204

	木材・木製品製造業（家具を除く）			家具・装備品製造業			パルプ・紙・紙加工品製造業			印刷・同関連業		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等（百万円）	事業所数	従業者数	製造品出荷額等（百万円）	事業所数	従業者数	製造品出荷額等（百万円）	事業所数	従業者数	製造品出荷額等（百万円）
平成20年	9	56	462	4	185	5,206	17	395	7,614	7	439	10,763
平成21年	6	60	381	6	222	4,369	17	389	6,731	10	673	26,952
平成22年	8	75	928	4	198	4,124	16	354	6,029	8	542	27,781
平成24年	12	224	9,009	6	222	7,838	16	358	5,792	8	647	20,817
平成25年	7	79	1,305	7	317	11,117	13	288	5,558	9	431	18,777

	化学工業			石油製品・石炭製品製造業			プラスチック製品製造業（別掲を除く）			ゴム製品製造業		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等（百万円）	事業所数	従業者数	製造品出荷額等（百万円）	事業所数	従業者数	製造品出荷額等（百万円）	事業所数	従業者数	製造品出荷額等（百万円）
平成20年	27	2,406	290,184	2	21	X	40	2,026	61,086	3	59	1,823
平成21年	25	2,465	290,102	1	4	X	37	1,811	50,022	2	29	X
平成22年	27	2,420	340,421	1	4	X	39	1,844	50,950	2	32	X
平成24年	27	2,420	429,685	1	4	X	39	1,765	44,532	1	26	X
平成25年	29	2,578	273,872	1	4	X	40	1,621	30,437	2	31	X

	窯業・土石製品製造業			鉄鋼業			非鉄金属製造業			金属製品製造業		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等（百万円）	事業所数	従業者数	製造品出荷額等（百万円）	事業所数	従業者数	製造品出荷額等（百万円）	事業所数	従業者数	製造品出荷額等（百万円）
平成20年	78	1,187	20,900	7	213	18,347	9	608	57,090	41	1,340	41,527
平成21年	70	1,017	19,872	8	202	13,654	8	541	31,825	35	1,195	34,943
平成22年	69	1,021	19,459	8	206	13,390	8	460	43,778	35	1,175	32,917
平成24年	80	1,070	20,240	9	281	18,301	5	199	7,321	32	1,185	30,495
平成25年	73	1,073	18,204	7	237	19,664	7	516	47,757	33	1,226	34,836

	はん用機械器具製造業			生産用機械器具製造業			業務用機械器具製造業			電子部品・デバイス・電子回路製造業		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等（百万円）	事業所数	従業者数	製造品出荷額等（百万円）	事業所数	従業者数	製造品出荷額等（百万円）	事業所数	従業者数	製造品出荷額等（百万円）
平成20年	17	1,027	26,306	14	1,027	68,896	8	585	11,253	5	1,123	45,295
平成21年	16	902	16,941	14	808	51,360	6	437	9,734	4	844	35,566
平成22年	10	734	17,597	16	785	32,553	6	445	10,251	4	856	33,380
平成24年	11	671	21,757	16	983	63,802	4	354	X	4	985	29,375
平成25年	9	879	29,481	18	1,095	78,302	5	375	8,921	5	886	30,864

	電気機械器具製造業			輸送用機械器具製造業			その他の製造業		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等（百万円）	事業所数	従業者数	製造品出荷額等（百万円）	事業所数	従業者数	製造品出荷額等（百万円）
平成20年	11	1,162	37,539	23	1,831	65,229	9	492	X
平成21年	11	868	36,156	24	1,753	49,660	9	428	17,643
平成22年	12	842	30,868	29	1,989	56,692	8	411	13,543
平成24年	14	800	26,124	23	1,209	28,054	7	347	7,545
平成25年	15	629	31,155	27	1,835	53,834	12	498	15,097

資料：工業統計，経済センサス

■ 従業員規模別事業所数・従業員数・製造品出荷額等

事業所の規模は半数以上が従業員 20 人未満の小規模な事業所となっています。

平成 20 年から 24 年にかけて 300 人以上の大規模事業所の従業員数の減少に伴い、市全体の従業者数が減少しています。

製造品出荷額等をみても 300 人以上の大規模事業所からの生産が大幅に縮小しています。一方、従業者数 300 人未満の小・中規模の事業所による生産は増加しています。

製造業　従業員規模別事業所数

資料：事業所・企業統計調査（H13-18）／経済センサス（H21,24）

製造業　従業員規模別事業所比率

資料：事業所・企業統計調査（H13-18）／経済センサス（H21,24）

製造業　従業員規模別従業者数

資料：事業所・企業統計調査（H13-18）／経済センサス（H21,24）

製造業　従業員規模別従業者比率

資料：事業所・企業統計調査（H13-18）／経済センサス（H21,24）

製造業　従業員規模別製造品出荷額等

資料：事業所・企業統計調査（H13-18）／経済センサス（H21,24）

製造業　従業員規模別製造品出荷額等の比率

資料：事業所・企業統計調査（H13-18）／経済センサス（H21,24）

	計			4-9人			10-19人		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等（百万円）	事業所数	従業者数	製造品出荷額等（百万円）	事業所数	従業者数	製造品出荷額等（百万円）
平成20年	375	17,205	812,817	130	804	10,232	88	1,258	20,458
平成21年	348	15,533	714,594	109	679	6,627	95	1,338	24,000
平成22年	349	15,246	754,432	114	731	9,520	88	1,253	26,796
平成24年	365	14,753	800,248	140	928	11,657	89	1,287	26,144
平成25年	363	15,735	734,348	116	738	10,225	88	1,234	24,211

	20-29人			30-99人			100-299人		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等（百万円）	事業所数	従業者数	製造品出荷額等（百万円）	事業所数	従業者数	製造品出荷額等（百万円）
平成20年	45	1,258	21,312	65	3,650	115,696	37	6,060	280,325
平成21年	38	924	15,860	67	3,861	156,866	31	5,210	205,343
平成22年	41	1,005	19,424	63	3,385	125,653	35	5,749	343,568
平成24年	33	845	26,144	64	3,432	131,586	32	5,176	476,557
平成25年	47	1,145	27,418	71	3,973	168,970	35	5,949	394,912

	300-499人			500-999人			1,000人以上		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等（百万円）	事業所数	従業者数	製造品出荷額等（百万円）	事業所数	従業者数	製造品出荷額等（百万円）
平成20年	7	2,489	193,398	3	1,982	103,569	0	0	0
平成21年	5	1,945	180,904	3	1,684	66,446	0	0	0
平成22年	6	2,132	X	2	1,102	X	0	0	0
平成24年	4	1,426	54,045	3	1,880	82,720	0	0	0
平成25年	4	1,469	X	2	1,227	X	0	0	0

資料：工業統計，経済センサス

25. 観光

1. 観光客入込数

■ 観光客数の推移

平成 25 年の観光客入込数は約 297 万人、内訳は日帰り客が約 284 万人、宿泊が約 13 万人であり、平成 18 年以降では平成 21 年に次いで多くなっています。

推移をみると平成 21 年が最も多く、その後減少に転じ、平成 23 年は東日本大震災の影響もあり約 275 万人、その後は増加傾向にあります。

平成 25 年の外国人観光客は約 2 万 6 千人、全体の 1%弱となっています。推移をみると平成 22 年まで増加し、平成 23 年は度東日本大震災が影響もあり半減しましたが、翌年から回復しています。

資料：滋賀県観光入込客統計調査（平成18年-25年）

資料：滋賀県観光入込客統計調査（平成18年-25年）

■ 月別観光客数

平成 25 年度の月別観光客数をみると、総数は 10 月が最も多く約 36.3 万人、次いで 5 月が 34.7 万人となっています。日帰りの観光客が多くなる 5 月、10 月の観光客数が多くなっています。

宿泊客は 8 月が最も多く約 1.8 万人、1 月、2 月は客数が少なくなっています。

資料：平成25年滋賀県観光入込客統計調査

２．目的別観光客数

「スポーツ施設・キャンプ場等」を目的とした観光客が最も多く、115 万人前後おり、全体の４割程度をしています。

次いで、「都市型観光」が２割前後、「行催事・イベント」が 1.5 割程度となっています。

外国人観光客の目的は、「その他」が最も多く、平成 25 年は約 2.3 万人、全体の９割を占めています。

「スポーツ施設・キャンプ場等」が最も多く 1,000 人前後おり、全体の 5%前後を占めています。

■自然　■歴史　■博物館・美術館等
□温泉・健康　□スポーツ施設・キャンプ場等　■都市型観光（買物・食等）
□行催事・イベント　□その他

資料：滋賀県観光入込客統計調査（平成 21 年-25 年）

３．観光に関する流動人口

平日、休日ともに県内からの観光客が多く６割程度を占めています。
県内市町では、平日、休日ともに湖南市が最も多く約３割、次いで大津市が 1.5 割弱、日野町が約１割を占めています。
県外からは平日、休日ともに京都府が最も多く２割程度、次いで大阪府、三重県が 1.5 割強となっています。

資料：地域経済分析システムRESAS
（株式会社Agoop：流動人口データ，中小企業庁：地域資源データ）

【県内市町】

資料：地域経済分析システムRESAS
（株式会社Agoop：流動人口データ，中小企業庁：地域資源データ）

【県外】

資料：地域経済分析システム RESAS
（株式会社 Agoop：流動人口データ，中小企業庁：地域資源データ）

甲賀市での滞留人口が２時間の滞在人口は、５月、７月、９月、10 月は休日の方が多くなっています。

４．宿泊施設

甲賀市内の宿泊施設の収容人数をあわせると 1,000 人以上の宿泊が可能ですが、「１．観光客入込数」による平成 25 年の宿泊観光客数は 129,600 人、１日平均にすると 355 人であるため、収容能力を十分に活かせていない状況にあるといえます。

	甲賀市計	水口地区	土山地区	甲賀地区	甲南地区	信楽地区
施設数	21	8	4	1	2	6
収容人数	1,094	420	362	26	70	216

資料：観光企画推進室

26. 市民活動と協働

１．公募提案型協働事業の提案件数

毎年５件弱の協働事業が提案されています。

資料：甲賀市政策推進課

27. 行財政運営

1. 歳入

■ 歳入額・内訳

平成 20 年まで減少していた歳入額は地方交付税や市債発行の増額により増加傾向にあります。
歳入内訳に占める市税比率は平成 20 年度以降減少し、地方交付税の比率が増加しています。

資料：甲賀市財政課

資料：甲賀市財政課

■ 市税・地方交付税収入状況

市民税個人が 19.7%、法人が 6.4%、地方交付税が 37.8%などとなっています。市民税、固定資産税による収入が減少し、地方交付税による収入が増加しています。

資料：甲賀市財政課

資料：甲賀市財政課

２．歳出

■ 目的別歳出内訳

平成 20 年まで減少していた歳出額は再び増加傾向にあります。歳出増の主な要因として、総務費（給与や選挙などに支出される費用）と民生費（福祉関係に支出される費用）の伸びが目立っています。

資料：甲賀市財政課

資料：甲賀市財政課

■ 性質別歳出内訳

性質別に歳出をみると、物件費（旅費役務費、備品購入費、委託料、使用料及び賃借料など）、扶助費（生活困窮者、児童、老人、心身障害者等を援助するために要する経費）、普通建設事業費（道路、橋、学校、公園などの新増設）の伸びが目立っています。

資料：甲賀市財政課

資料：甲賀市財政課

３．財政に関する指標の推移

実質公債費比率は平成 19 年度から減少し、平成 25 年度が 11.8%となっています。

将来負担比率は平成 20 年以降大幅に削減し、平成 25 年度は 66.0%となっています。

経常収支比率は 75%以上を上まわらないことが望ましいとされており、平成 16 年度から削減し平成 25 年度が 85.5%となっていますが、さらなる改善が必要です。

財政力指数は合併後平成 19 年までは大きく改善する傾向にありましたが、最近では 0.75 付近でとどまっています。

資料：甲賀市財政課

	実質公債費比率	将来負担比率	経常収支比率	財政力指数
平成16年度	-	-	95.2%	0.686
平成17年度	14.1%	-	94.7%	0.773
平成18年度	16.4%	-	95.9%	0.806
平成19年度	17.4%	129.7%	96.4%	0.863
平成20年度	18.3%	126.6%	95.5%	0.848
平成21年度	18.0%	107.5%	90.9%	0.786
平成22年度	16.8%	92.9%	88.8%	0.742
平成23年度	14.8%	80.5%	83.5%	0.749
平成24年度	13.1%	69.2%	85.6%	0.743
平成25年度	11.8%	66.0%	85.5%	0.746

資料：甲賀市財政課

実施公債比率：収入に対する負債返済の割合。18%を超えると地方債の発行に国の許可が必要になる。
将来負担比率：現在抱えている負債を自治体の財政規模に対する割合で示したもの。
経常収支比率：自治体の経常的な収入と支出の割合。市町村では 75%を上回らないことが望ましいとされている。
財 政 力 指 数 ：地方公共団体の財政力を示す指標。1.0 を上回れば、自治体内での税収入等のみを財源として円滑に行政を遂行できる。